

ツムラ環境・社会活動報告書 2008

Environmental and Corporate Social Responsibility Activities Report



自然とともに

生命関連企業として漢方を通じ社会的責任を全うする。
自然の恵みである漢方薬を「事業」とするからこそ、責任をもって
自然と共存するために必要な「循環」の仕組みを構築すべきであると考えています。

ツムラの事業サイクルと4つのコア



特集 P9~12

安全で安心できる原料生薬を安定的に確保するための当社の取り組みについてご報告します。



コーポレート・ガバナンス P13~14

企業の持続的発展や社会的責任を果たすため、内部統制・リスクマネジメント体制の充実にむけた取り組みをご報告します。

品質管理体制 P19~20

製品の有効性、安全性、均一性を確保するため、厳しい品質基準にしたがって、原料から製品に至るまでの品質管理体制についてご報告します。

環境保全

自然の恵みである漢方薬を「事業」とする当社にとって自然環境は重要な事業基盤です。温室効果ガス削減をはじめとする当社の環境保全活動の取り組みをご報告します。



C O N T E N T S

自然とともに～ツムラの事業サイクルと4つのコア1
 ツムラ 環境・社会活動報告書 2008 ハイライトナビ2
 ツムラグループネットワーク3
 トップコミットメント5
 漢方のできること7
 特集：安全・安心な原料生薬の安定確保9

事業概要

コーポレート・ガバナンス13
 コンプライアンス15

コーポレート・ガバナンス
 コンプライアンス

社会とツムラ17
 お客様のために～生薬の調達18
 お客様のために～品質管理体制19
 お客様のために～漢方医学の確立にむけて21
 お客様のために～コミュニケーション23
 株主・投資家の皆様のために25
 従業員のために27
 社会のために～漢方医学の普及31
 社会のために～社会貢献活動33

社会活動報告

環境とツムラ35
 2007年度 主要な環境パフォーマンス指標の推移36
 環境基本理念・方針および環境目標・実績37
 環境マネジメント39
 環境教育・啓発40
 エネルギーや物質の流れ41
 生態系・生物多様性への配慮／水資源保護42
 地球温暖化防止43
 廃棄物削減・再資源化45
 化学物質管理46
 家庭用品における環境配慮47

環境活動報告

地球温暖化防止／大気汚染防止48
 化学物質管理／廃棄物削減・資源循環
 ／オフィスの取り組み49
 水資源保護／環境会計50
 経済性報告／従業員の雇用状況51
 環境・社会活動のあゆみ52

データ編

ツムラグループネットワーク

株式会社ツムラ

■会社概要 (2008年3月31日現在)

株式会社ツムラ	創業	1893年(明治26年)4月10日	資本金	19,487 (百万円)
	設立	1936年(昭和11年)4月25日	従業員数	2,172名
本社所在地 〒107-8521 東京都港区赤坂二丁目17番11号				
2007年5月に上記へ移転しました。				

■製品紹介

医療用医薬品



2007年度 国内医療用漢方製剤の市場における当社シェアは82.4%です。
© IMS Japan KK 2008 出典：IMS医薬品市場統計 期間：2008年3月 MAT 無断複製禁止

医療用漢方製剤129処方を中心に、新薬、調剤用の刻み生薬などを提供しています。新薬ではウィルソン病治療薬の「メタライト250カプセル」のほか、外用抗真菌剤「アスタット」などがあり、医療に貢献しています。

一般用医薬品



一般用医薬品の分野でも、漢方薬の優れた効果をより多くのお客様に届けるために、42処方にもとづく製品ラインナップを揃えています。風邪薬や胃腸薬はもちろん、滋養強壮内服液、漢方トローチなど当社の生薬・漢方研究の成果は身近な場所で広く親しまれ、活用されています。

株式会社クリエイティブサービス



クリエイティブサービスは、漢方薬の処方せんを主に調剤する保険薬局として1986年に設立されました。当薬局では、ツムラ製品を中心に多くの医療用漢方製剤を備えるとともに、日本薬局方で定める刻み生薬を常備しており、多様な漢方関連のニーズにお応えするよう態勢を整えています。

株式会社ロジテムツムラ



ロジテムツムラは医薬品・家庭用品の輸配送・保管業務、流通加工を中心に業務を展開し、ツムラグループの物流を担っています。ツムラグループの配送拠点は医薬品事業2カ所、家庭用品事業で3カ所あり、薬事法に沿った管理基準で全国に製品を出荷しています。また最適なロジスティクスの提案を通じて、ツムラグループの物流コスト削減にも貢献しています。

上海津村製薬有限公司



深圳津村製薬有限公司



上海津村は、当社が初めて海外で医療用漢方製剤の中間製品であるエキス粉末の生産を行うために、2001年7月に中国上海に日中合弁企業として設立しました。同じ中国国内のグループ会社である深圳津村より原料生薬を調達し、「エキス粉末」に加工して日本に輸出することによって、当社の製品の安定的な供給の一端を担っています。

深圳津村は、中国産原料生薬の調達、選別加工、品質管理、保管を行い、品質を保証した原料生薬を当社、上海津村に供給しています。またトレーサビリティ体制の基礎となる生産地情報の収集、データの整理を行っています。



ツムラ ライフサイエンス株式会社

家庭用品



「バスクリン」をはじめとする入浴剤、ボディソープ、浴室洗浄剤などのお風呂まわり製品、育毛剤などの家庭用品をお届けしている家庭用品事業は、2006年10月に「ツムラ ライフサイエンス株式会社」として分社化しました。当社は2008年7月15日に、同社の全株式を株式会社プルメリアに譲渡することを決議しました。詳細は、ツムラホームページ「News」をご覧ください。

<http://www.tsumura.co.jp/>

経営理念 **自然と健康を科学する**
基本基調 **伝統と革新**

- 経営指針
1. 漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する
 1. 重点化と集中化をすすめ強みを活かす
 1. 経営環境の変化に機敏に対応する
 1. 生命関連企業として漢方を通じ社会的責任を全うする
 1. 新しい企業文化を創造する



自然の恵みである生薬を原料とする当社にとって、
自然と共存し、「安全・安心」な漢方製剤を
安定供給し続けることが重要な責務と考えています。

■漢方・生薬に特化した事業展開

2007年度は当該期の経営目標を概ね計画どおり達成することができました。

特に医療用漢方製剤については数量ベースの伸びが加速しており、出荷ベースの伸び率は前期比8.2%という非常に高い水準に達しています。高品質な漢方製剤を安定的に供給する当社の社会的責任はますます重要な責務であると実感しています。

さらに、2008年度から京都議定書の第一約束期間が始まりました。今後、漢方製剤の増産を見込んでおり、いかに温室効果ガスの削減を図るかは、天然の産物である生薬を原料とする当社にとっても大きな課題として、全社一丸となって取り組んでいきます。

■安全・安心な原料生薬の安定確保

原料生薬に関して、「量的安定確保」は最優先の課題ですが、その一方、生薬は医療用医薬品の原料となるため、安全で安心できる「品質保証」が

活動目標の進捗状況報告

漢方医学の確立:	全国80大学医学部・医科大学中、8コマ以上の講義を必修化している大学は65大学。漢方外来を開設している大学は66大学。(2008年3月末現在)	P. 21
育薬の推進:	臨床・基礎研究において有効性に関する複数の論文が発表されるなど、作用メカニズムの解明やエビデンスの集積を進めた。	P. 22
漢方の国際化:	米国で「大建中湯」の忍容性試験終了。忍容性(術後患者における安全性と服薬性)には問題がないことを確認した。	P. 22
生産体制の整備:	2009年度から静岡・茨城両工場における造粒・包装工程の増設や設備更新および効率的な要員配置などを推進する。	
トレーサビリティ体制の確立:	生産地や購入先、品質試験結果、物流履歴などをコンピュータの画面上で確認するシステムの構築を推進した。	P. 9,18
開かれた会社の創造:	内部統制を適切に機能させ、業務の有用性や効率性、財務報告の信頼性を高めた。	P. 13

されていなければなりません。安全で安心できる漢方製剤の原料生薬を安定的に確保する原料生薬のトレーサビリティ体制の確立に関しては、2006年10月に新設した生薬本部と、2007年4月に新設した品質管理の専門部署となる分析技術部を中心に推進しています。現在、生薬情報の管理を徹底するため、生産地や購入先、品質試験結果、物流履歴などをコンピュータの画面上で確認するシステムの構築に取り組んでいます。2007年4月から中国の生産地に生薬生産標準の配布を開始しており、それから得られる情報をもとに、栽培、加工履歴、農薬履歴といった生産地情報をデータ管理していく仕組みを整備しています。

また、深圳津村の品質管理体制も飛躍的に向上させています。中国国内で調達された全ての生薬は、一旦、深圳津村に集め、日本国内と同じ最先端の分析機器を用いて、精度の高い品質評価を実施しています。

■開かれた会社の創造

当社では、企業価値の創造と向上を目指したマネジメント体制の構築に取り組んでいます。会社は、多様なステークホルダーとの関係の中で事業活動を行っています。従って、法令遵守や利益貢献といった責任を負うばかりでなく、

環境問題への取り組みを含めたさまざまな社会的配慮を行い、ステークホルダーとの信頼関係を築くことは企業の責務です。当社では、強固なコーポレート・ガバナンス体制にもとづき、積極的に広く経営姿勢や事業内容を社内外に対して正確に開示するとともに、企業活動にかかわる法令等の遵守、並びに資産の保全を図ることにより、さらなる企業体質の強化に取り組んでいます。特に、財務報告の適正性を担保する内部統制については、主要なグループ会社を含めてその体制を適切に機能させ、業務の有用性や効率性を高めることにより、より質の高い企業経営を行うことを目指しています。

「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献するツムラのさらなる発展・成長をご期待ください。

2008年8月

代表取締役社長

著井 順一

漢方にできること

生薬の力を引き出し、人の病気を治す力を高める。漢方は、古代中国で生まれ日本で育った独自の医学です。その伝統に育まれた漢方の力を、科学的に解明することを通じて、現代の社会に広く貢献する漢方医学の可能性が広がります。



キョウニン*1
杏仁

■ 漢方ってなに？

漢方の基本的な考え方は、人がもっている「病気を治す力」を高めることです。

漢方薬とは、本来、漢方医学に使用される薬のことで、天然物である生薬（薬草の根や茎、葉などの有用部分を乾燥させたものや動物由来のもの、鉱物など）を、原則として二種類以上組み合わせた薬です。漢方薬も現在、基礎・臨床研究が進み、科学的な解明がなされつつあります。剤型としては、「湯剤」「散剤」「丸剤」「エキス剤」などがあります。医療用漢方エキス製剤が健康保険に適用されて以来、煎じる手間がはぶけ手軽に携帯できる漢方製剤として全国の大学病院をはじめ多くの医療機関で使用されています。

■ 漢方は日本独自の医学です

漢方は、治療に対する人間の体の反応を土台に体系化した医学といえます。古代中国に発するこの経験医学が日本に導入されたのは5～6世紀頃。日本の風土・気候や日本人の体質にあわせて独自の発展を遂げ、わが国の伝統医学となりました。17世紀頃、特に大きく発展して体系化され、現在へと継承されています。漢方という名称の由来は、日本へ伝来した西洋医学である「蘭方」と区別するためにつけられたものであり、もちろん、中国の伝統的な医学である「中医学」とも異なります。まさに漢方は、日本独自の医学なのです。

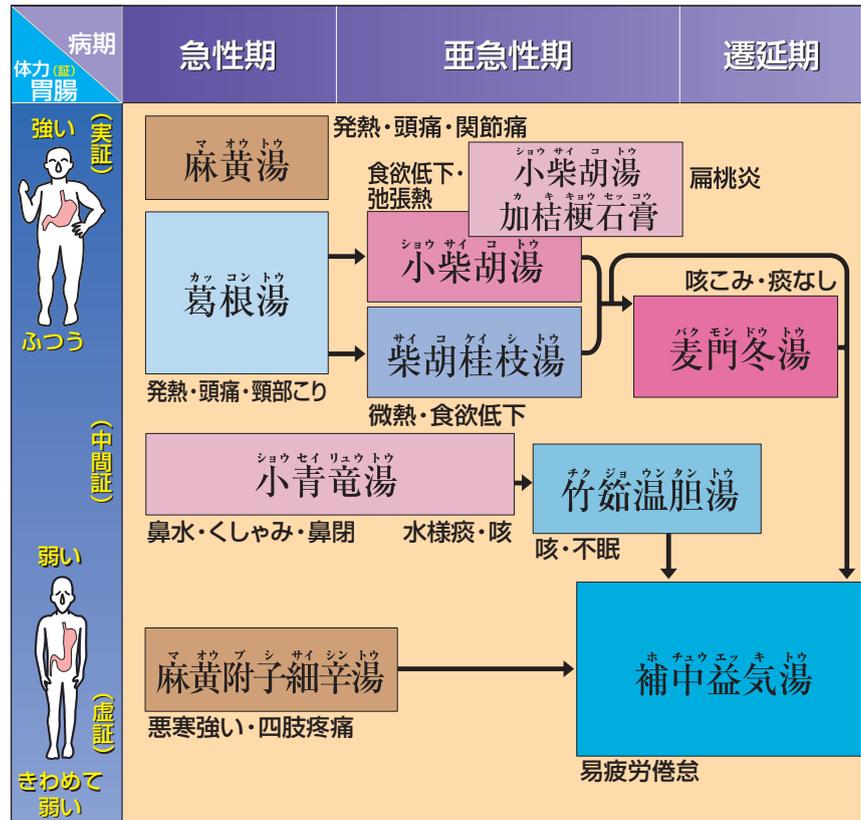
■ 漢方薬の特徴

漢方は、病名で診断することなく、患者さま一人ひとりの体質や病気の状態を見きわめながら、最適な漢方薬を使い分けていく、いわゆる「オーダーメイド」の治療といえます。一種類の生薬だけでは薬効の限界があるため、病気の状態や患者さまの体質にあわせ、複数の生薬を組みあわせませす。生薬の組みあわせは、長年にわたる人体への使用経験により漢方医学として確立し体系化したものにもとづいており、これにより総合的な治療の効果が発揮できます。

漢方薬には副作用がない、とよく言われますが、これは間違いです。漢方薬も医薬品であり、副作用はあります。また、からだにあわない強い薬を服用したり、大量に服用すると、予期せぬ症状が起きる可能性があります。用量・用法を厳守するとともに、医師や薬剤師の指導を受ける必要があります。

*1 植物のイラストは、全て漢方製剤の原料となる生薬です。

かぜ症候群の漢方治療



「かぜ症候群の漢方治療ABC」(監修)松田邦夫先生 より転載



生姜*2



人参*2



山椒*2

■ 西洋薬との違い

西洋薬は、切れ味の鋭い、速効性のある薬です。

化学的に合成された有効成分だけから作られているため、その分切れ味が鋭く、速効性があることが特徴ですが、反面、効き目が強く出過ぎたり、使い方によっては好ましくない作用が出てしまうこともあります。

漢方薬は、多彩な症状に対応できる薬です。

現代の漢方薬は、植物由来のものを中心に多数の生薬(当社の医療用漢方製剤の原料生薬は118種類)が使用されています。漢方薬は、いくつもの成分が助けあって働くことで、多彩な症状に作用を示します。

*2 これら3つの植物のイラストは、漢方薬の大建中湯に入っている原料です。
(但し、実際には、生姜を蒸して乾燥させた乾姜カンキョウを使用しています)。

■ 現代医療と漢方

性差医療と漢方

社会において女性と男性の性差(gender)に対する認識が広まってきており、医療の世界においても「性差医療」として注目されています。医療施設では、特に女性特有の疾患や症状などに対応する女性専門外来を開設する動きがあり、現在全国で300を超えています。漢方薬は、女性特有の不定愁訴などにもきめ細かく対応できる薬剤として、多くの期待が寄せられています。

ケイヒ
桂皮

高齢者と漢方

加齢に伴って体力や免疫力が低下した高齢者においては、一人の患者さまが多種類の愁訴・疾患を抱えているケースが多く見受けられます。

そのため複数の診療科を受診したり、愁訴・疾患ごとにたくさんの薬が出され服用し切れないなどの問題が発生しています。漢方薬には、免疫力を高めるという報告があったり、一つの処方でも多種類の愁訴・疾患に対応できるものもあるなど、西洋薬には見られない長が、患者さまの服薬面や、医療経済的な側面からも注目されつつあります。

漢方薬の経済性

漢方薬は保険が効かない、価格が高い、などのイメージがあるようですが、実際には、医療用の漢方薬は健康保険が適用されています。さらに、一つの薬剤で複数の症状に対応できるものもあり、かぜ症候群に対する治療において漢方薬治療群と西洋薬治療群を比較したところ、一人あたりの平均総薬剤費が漢方薬治療群では西洋薬治療群の約3分の1に削減されたとの報告*3があります。また、大腸癌に対して開腹手術あるいは腹腔鏡下手術を行った例を対象に、漢方薬の大建中湯ダイケンチュウトウを術後に投与した群では、投与しない群と比較して、いずれの手術においても入院日数を短縮できたとの報告*4もあります。これらの例が示すように、漢方薬は、これまで西洋医学だけで治療されていた分野で、大きな経済的メリットをもたらす可能性が期待されています。

サイコ
柴胡

*3 赤瀬朋秀 ほか. 日本東洋医学雑誌. 2000, 50(4), p.655-663

*4 壁島康郎 ほか. 日本消化器外科学会雑誌. 2005, 38(6), p.592-597

安全・安心な原料生薬の安定確保

安全で安心できる原料生薬を安定的に確保するため「生薬トレーサビリティ体制」を確立し、高品質な漢方製剤を患者さまに供給するために、より効率的で高水準な品質管理体制のもとで、さらなる安全・安心の確保にむけ日々努力を重ねています。

トレーサビリティ体制

現在、製造工程(生薬を受け入れる生薬加工専用工場から医療用漢方製剤製造工場まで)と流通過程(物流センターから代理店を通じて医療機関に納入されるまで)における全製品の履歴情報を遡及できる、トレーサビリティ体制が稼働しています。

さらに、現在当社では生薬トレーサビリティ体制の整備を進めています。「生薬トレーサビリティ」とは、生薬生産地から生薬加工専用工場に納入される各段階で、生薬の栽培や乾燥調製、流通保管などの記録を収集・保管し、情報の追跡と遡及を可能とする仕組みです。

これにより、製造工程、流通過程の履歴情報に加え、医療機関から生薬生産地まで全履歴情報の遡及が可能となり、当社が目指す「トレーサビリティ体制の確立」が実現します。

原料生薬の国内調達体制

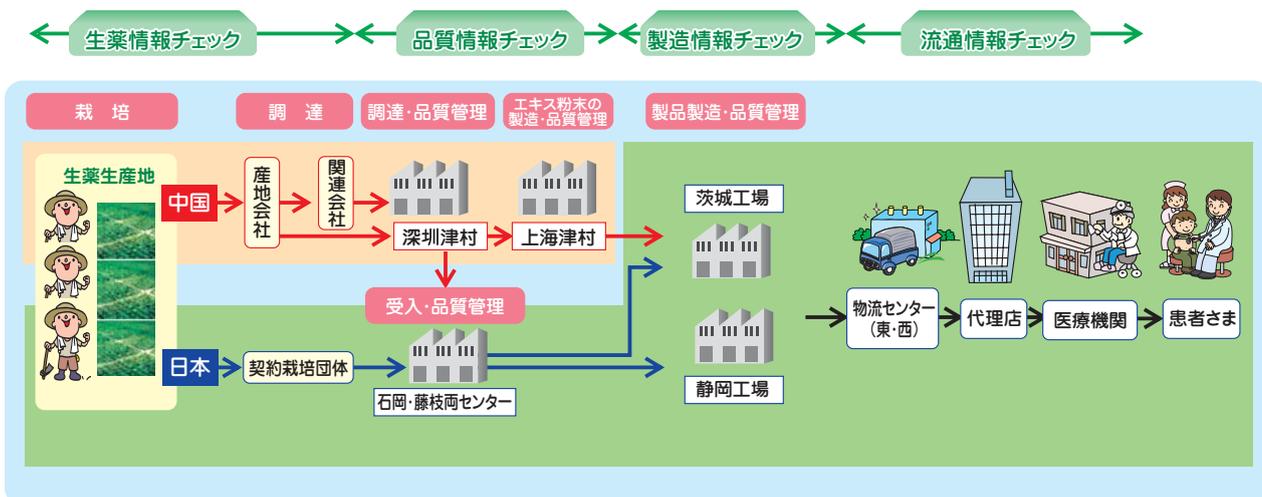
当社は長年にわたり、国内において生薬の契約栽培を行い、安定調達・品質確保のために栽培地の育成を図ってきました。使用している肥料や農薬などの栽培状況についてはデータベースでの管理を開始しています。

契約栽培では、栽培方法、使用農薬、乾燥調製方法が記載された生薬生産標準を作成し、それをもとに生産者を指導する体制を確立しています。指導を行うことにより、安全な生薬の安定的な生産を図るとともに、収穫量の向上や、品質の安定化を目指しています。

国内契約栽培団体主要5拠点



トレーサビリティ体制





柴胡の摘芯作業



山椒の選別



栽培指導

生薬生産の現場

四国でもトップレベルの水質の良さを誇る仁淀川流域に、当社専用の契約栽培団体である農事組合法人「ヒューマンライフ土佐」があります。230名ほどの組合員が三島柴胡や山椒の大規模な生産を行っており、種苗生産基地としても重要な位置づけとなっています。各々の農家で収穫された生薬は、ヒューマンライフ土佐に集められ、乾燥などの加工工程を経て出荷されます。

特に、当社における重要な処方の一つ「大建中湯」の構成生薬である山椒については、今後見込まれる需要拡大に対応し、現在生産を拡大中です。山椒は果皮を使用しますが、機械だけでは完全に種子や果柄を取り除くことができないため、組合員の皆さんが手作業で一粒一粒、丁寧に処理します。また、基原が明確な種子から栽培された生薬を生産するため、種子の収穫も行っています。

良質な生薬を効率よく生産するため、ヒューマンライフ土佐ではさまざまな工夫をしており、毎年中国から生薬生産地の方々が視察に訪れます。

当社は栽培農家に対して生薬生産標準にもとづく指導をしています。ヒューマンライフ土佐はこれまで当社の期待を上回る高い基準をクリアしてきました。また、2007年7月には、ヒューマンライフ土佐の組合員の方々に茨城工場の製造工程を見学していただき、相互理解を深めました。

当社では、単なる取引関係の枠を超え、実績に裏づけされた信頼関係を築き上げることが、安全・安心で良質な生薬の生産、ひいては患者さまの利益になるものと考えています。

Voice

良質な生薬を継続的に提供するために

農事組合法人ヒューマンライフ土佐
代表理事 片岡 継雄 様

生薬を栽培するにあたって、私は組合員に、普通の農産物ではなく医薬品の原料を作っているという意識を徹底させています。そしてどのように育てれば良質な生薬を効率的に生産できるか、日々試行錯誤を積み重ねています。



これまで、より少ない農薬で質のよい生薬を効率よく栽培できる圃場の選定、最適な作付け方法や摘芯、出荷の際の効率的な積載方法などを考案してきました。生薬栽培は、自然を相手にしているわけですから、全てが思い通りというわけではありませんが、組合員同士の信頼関係のもと、知恵と助けあいの精神で取り組んでいます。

安全で質の良い生薬を効率的に育てていくための努力の成果こそが、私たちの誇りです。今後とも組合員への栽培指導に尽力し、誇れる生薬を出荷し続けるよう取り組んでいきます。

Column

良質な生薬を育む豊かな森と水 「協働の森づくり事業」



協働の森

漢方製剤の原料となる良質な生薬を持続的に調達していくためには、生薬栽培地の自然環境保全が重要です。その考えにもとづき、高知県が主催する「協働の森づくり事業」に2008年6月から協賛しています。

植林や間伐などで森林を育み、生薬栽培地の水質保全を図るとともに、地域との信頼関係を深めて継続的な生薬供給体制を築き上げていきたいと考えています。

中国の産地における 生薬トレーサビリティ体制構築状況

中国は当社の原料生薬の約80%を調達する重要な拠点です。当社は、1991年に広東省深圳市に子会社である深圳津村を設立しました。現在では、ほかに吉林省、安徽省、湖北省、四川省の4ヶ所に設立した子会社、関連会社と連携し、生薬の産地と直結した調達ルートによる安定確保体制を強化しています。

また、安全・安心な品質の確保は栽培指導から行うことが理想であるとの観点から、主要農家を対象として、使用している肥料や農薬など栽培状況の情報のデータベース化を2009年度の完成にむけて進めています。現在までに主要農家約10,000軒のデータベースを作成しています。



生薬選別風景(深圳津村)

分析風景(深圳津村)

深圳津村・上海津村の役割

中国国内で調達した生薬は、全て一旦、「中国飲片GMP*1」の認証を取得した深圳津村に集めます。納入された生薬は、「ツムラ生薬選別基準」にもとづき、異物や不良品等の混入物除去など、全量選別を行います。これらの生薬については残留農薬などの品質試験を経て、品質と安全性を保証したうえで、次工程である漢方製剤の製造を行う日本(静岡・茨城)および中国(上海)の工場へ供給します。

上海津村は、深圳津村から供給された原料生薬で、当社国内工場と同レベル*2の製造管理・品質管理のもと、主に漢方製剤の中間製品であるエキス粉末を製造し、当社国内の工場へ供給しています。上海津村においても国内工場同様に、コンピュータシステムを活用した再現性および信頼性の高い製造管理と各工程でロットごとに工程検査・品質検査を実施することで、品質を保証しています。

*1 中国飲片GMP:中国の刻み生薬の製造および品質管理基準

*2 深圳津村・上海津村は日本と中国の両国のGMPにもとづき製造・品質管理しています。また、上海津村の製造プラントについては茨城工場と同等の設備を導入しています。

ツムラの漢方製剤の製造における中国2拠点の位置づけ



「安全・安心な原料生薬」の品質管理体制

漢方製剤は、天然物である生薬を原料として製造されますが、品質が一定ではない生薬でより安定した品質の製品を製造するためには、使用する生薬の品質管理がとても重要となります。品質管理は、日本薬局方^{*3}などにもとづいた試験のほかに、成分定量や残留農薬試験など、当社独自で定めた品質管理基準に準じて実施しています。深圳津村経由で納入した中国産生薬と石岡・藤枝両センターに納入した日本産生薬の品質管理を生薬品質管理部が実施し、合格した生薬のみが製造工場に供給されます。品質試験の際、残留農薬や異物など安全性に関して疑義が生じた場合には、より高度な分析機器と分析技術を所有する分析技術部で試験を行い、その結果をもとに総合判定を実施する体制をとっています。このように、両部門の有機的つながりにより、安全で安心な原料生薬を供給する体制を築いて品質管理を実施しています。

^{*3} 日本薬局方：日本における医薬品の品質の規格基準書

Column

ケミカルフリーの低温殺虫装置



低温殺虫装置外観

当社では生薬の輸送・保管条件に充分留意していますが、まれに害虫が発生することがあります。

害虫の駆除には薬剤くん蒸などの手法がありますが、当社では一定時間生薬を低温処理することで潜んでいる害虫を駆除する「低温殺虫装置」を自社開発して導入しました。化学物質を使用せずに害虫駆除が可能のため、生薬を汚染することがありません。

原料生薬の残留農薬基準について

漢方製剤を安定して供給するには、生薬の品質と量を維持しなければなりません。そのためには、生薬の病虫害や雑草との競合などによる損失をできるだけ抑える必要があります。しかし、最小限の農薬は使用しなければなりません。しかし、大切なことは、残留農薬による健康被害を起こさないよう厳重に管理することであると考えます。

生薬の残留農薬は、日本薬局方で規制されています。日本薬局方では1997年にはじめて3種類の生薬（ニンジン、コウジン、センナ）についての2種類の農薬（総BHC、総DDT）の残留基準が設定され、現在では14生薬について総BHCおよび総DDTの残留基準が設定されています。

当社では、日本薬局方はもちろんのこと、海外の医薬品品質規格集であるヨーロッパ薬局方やアメリカ薬局方に収載されている農薬を含む計73種類の農薬について自主的な検査体制を確立し、2006年より生薬の全ロット検査を行っています。

今後はさらに多くの農薬を対象とした試験方法の開発を進めていきます。

生薬に関する残留農薬基準とツムラ自主基準

基準	対象生薬	対象農薬
第15改正日本薬局方 (平成18年4月施行)	ニンジン、コウジン、 センナなど 14生薬20品目 (生薬末6品目含む)	有機塩素系農薬2種 (総BHC、総DDT)
日本漢方生薬製剤協会 (日漢協)自主基準 (平成17年6月追加)	ニンジン、センナなど 13生薬	有機塩素系農薬2種 (総BHC、総DDT)
ツムラ自主基準	取り扱い全生薬	有機塩素系農薬29種 ^{*4} 有機リン系農薬25種 ピレスロイド系農薬5種 その他農薬5種 ジチオカルバメート系 農薬9種 ^{*5} ^{*4} 総BHC、総DDTを含む ^{*5} 一部生薬に適用

Voice

より効率的で高水準な品質試験体制を構築するために

分析技術部 分析研究センター センター長 新津 和明

静岡・茨城両工場の品質試験機能と、研究部門の試験開発機能を集約した「分析センター」の設立を進めています。

センター設立により、現在両工場でそれぞれに運用されている品質試験が集約されるとともに、試験の研究開発機能との緊密な情報・人材の交流が可能となり当社の品質試験能力の向上が期待できます。また、国内の品質試験が統一されることで、中国(深圳、上海)との品質試験に関する交流も容易になり、ツムラグループとしての品質試験のレベルアップにもつながると考えています。

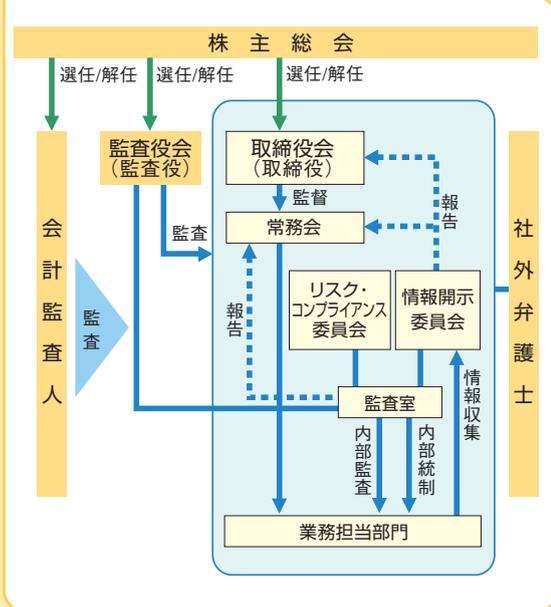
特に、最近話題になっている製品の「安全・安心」については、より確実な保証ができるようになると確信しています。



コーポレート・ガバナンス

企業の持続的な成長・発展、社会的責任の遂行に対する強い使命感のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営上の重要な課題のひとつと位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の充実

当社では、執行役員制度、社外役員を選任などコーポレート・ガバナンス体制確立のための諸制度を導入し、また、監査役による監査も十分に機能しており、現行制度の中で取締役会改革により透明性、効率性、健全性の改善が可能であると判断し、監査役設置会社の形態をとっています。また、社外監査役として公認会計士1名および弁護士1名を選任しています。

財務報告の適正性を確保するための内部統制については、その体制を適切に機能させ、業務の有用性や効率性を高めることにより、より質の高い企業経営を行うことを目指しています。2008年度から実施する内部統制の有効性評価にあたっては、金融庁企業会計審議会公表の実施基準に準じ、基本方針および計画を定め、全社的な管理体制の整備を完了し確実に実施しています。

内部統制の強化

当社は2006年4月から「内部統制構築プロジェクト」をスタートさせ、連結対象となる関係会社を含む全社レベル統制（財務報告全体に重要な影響を及ぼす事項に関する内部統制）、業務プロセスやITの現状調査、統制の文書化、マニュアルの整備や情報システムへの実装といった一連の取り組みを進め、整備状況および運用状況の有効性の評価を実施するなど、ツムラグループの内部統制自己検証体制を構築してきました。

2008年4月からの本運用にて、財務報告にかかわる内部統制の構築に関して重要な以下の事項につき、不備がないかどうかを確認し、必要に応じて改善を行うことで内部統制の強化を図っています。

- ①取締役会や監査役が機能を発揮すること
- ②適切な組織構造を構築すること
- ③権限や職責の分担、職務分掌を明確化すること
- ④全社的な職務規程や必要に応じて個々の業務手順を整備すること



内部統制説明会

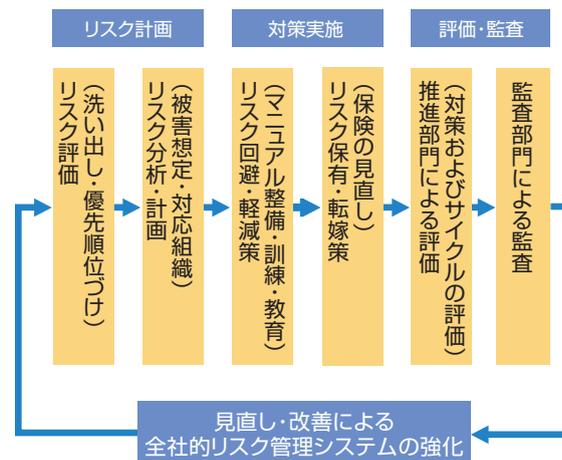
リスクマネジメント体制の充実

当社は、2007年10月から2008年3月末の期間、リスクマネジメントプロジェクトを設置しました。このプロジェクトは、ツムラグループにおける事業全体のリスクマネジメント推進のため、リスクを洗い出し、評価し、優先順位づけを行うことを目的としました。具体的には、既存のリスク・コンプライアンス委員会と異なる視点で、さまざまなステークホルダーを意識し、法規制・経営・事業・財務・技術・人的資本の6つのカテゴリー別に、合計約2,300のリスクを抽出し、各部門の責任者および外部コンサルタントを含めて、重要リスクの絞り込みを行いました。また、専門家によるリスク確認調査を、石岡・藤枝両センターおよび中国子会社の上海津村、深圳津村においても実施しました(静岡・茨城両工場は2006年度実施済)。さらに、リスクファイナンス*の見直しにより、保険の妥当性を検証し、より効率的なリスクの転嫁を目指す検討を行いました。

今後は、リスク対策推進部門が中心となり、優先順位の高い重要なリスクについて、対策とそのスケジュールを立案し、各部門およびグループ各社と連携し、リスク対策を実施していきます。その結果の評価および監査室の監査結果をもとに、対応策の改善を図り、継続的な一連のPDCAサイクルを実行し、リスクマネジメント体制の充実を図っていきます。

* リスクファイナンス:リスクが顕在化してしまったときに備えるための資金的な対策

リスクマネジメントサイクル実行イメージ



コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス



リスク・コンプライアンス委員会

Column

災害時の危機管理体制整備



安否確認システム画面

当社では、危機管理の一環として株式会社セコムの安否確認システム「e-革新」を採用しています。これは、地震などの災害時にあらかじめ登録されている携帯メールに安否確認が一斉送信され、管理者が安否状況を逐一把握できるシステムです。災害時における従業員および家族の安否確認をいち早く行い、各自、各地の被災状況を収集することにより、早期救助、事業の早期復旧に役立ちます。

また、地震による不必要な混乱や二次災害を最小限に抑え、従業員の安全を確保することを目的として、2008年5月に緊急地震速報受信装置「デジタルなまず」を本社、静岡・茨城両工場ほか、計6拠点に設置しました。「デジタルなまず」とは、気象庁から配信される「(高度利用者むけ)緊急地震速報」を受信して、予想震度と予想到着秒数を瞬時に計算し、地震の大きな揺れが来る前に、音声と文字で知らせる装置です。今後実際に速報を受けた際、従業員が迅速に対応できるように定期的な訓練を行っていく予定です。



緊急地震速報受信装置
「デジタルなまず」

コンプライアンス

人々の生命・健康に直接関係する医薬品を主力とする企業として、
社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を展開していきます。

ツムラ行動憲章

株式会社ツムラは、生命関連企業として、「生命の尊厳」を第一義とし、「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、日本の伝統に培われた「漢方」を科学的裏付けのもとに西洋医学と融合させ、人々の健康と医療に貢献することを目指します。

そのため、当社およびその役職員は、関連法令はもとより、以下に定める憲章の精神を理解・遵守するとともに、より高い倫理観をもって行動します。

本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、経営トップは自らの責任において問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、企業としての責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処置を行います。

1. 患者様・お客様の満足と信頼の獲得
2. 適正な研究開発活動
3. 製品に関する適切な情報の提供等
4. 公正な取引と競争
5. 情報や知的財産の管理と活用
6. 企業価値の向上
7. 経営の透明化の推進
8. 従業員の尊重と活力溢れる企業風土の醸成
9. 環境との調和
10. 社会への貢献
11. 反社会的勢力との対決
12. 海外での法令遵守と現地の発展への貢献

 詳細はホームページをご覧ください。
<http://www.tsumura.co.jp/kaisha/annai/kodo.htm>



コンプライアンス体制

当社は、倫理観の醸成と法令遵守を目的として、「ツムラコンプライアンス・プログラム」を制定し、その内容をコンプライアンス・ガイドブックにまとめ、役員・従業員に配布しています。これにより、当社の役員・従業員は「ツムラ行動憲章」にのっとり行動することを基本としています。コンプライアンスに関する方針や重要事項などはリスク・コンプライアンス委員会で検討したうえで、各部門に伝えます。

各部門はコンプライアンス推進計画を作成し、実行に移し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会に報告し検証を受けます。コンプライアンスに関する活動状況は定期的に取り締役に報告します。

コンプライアンス教育

役員・管理職を対象にした啓発セミナーのほかに、新任管理職研修や新入社員研修などの階層別教育と、業務上重要な法令などについて学ぶ部門別教育に取り組んでいます。また、各部門でも定期的にコンプライアンスの勉強会を行っています。

社内の昇格試験では、コンプライアンス関連の問題が出題され、一人ひとりの従業員が業務目標に加えコンプライアンス行動目標を設定するなど、人事制度にコンプライアンスの要素を組み入れ、意識の向上を図っています。

2007年度 コンプライアンス教育実施状況

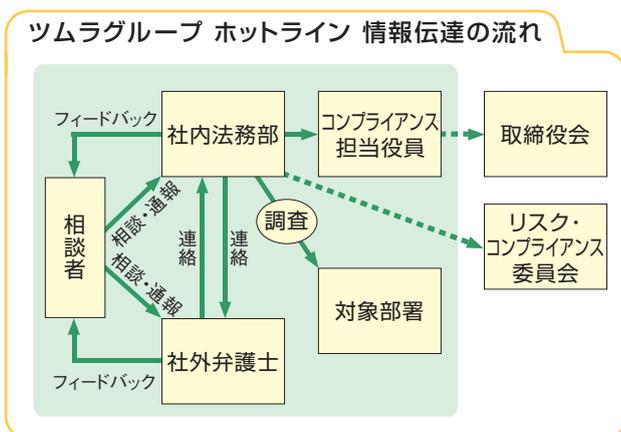
研修内容	実施回数(回)	参加人数(名)
役員勉強会	1	13
弁護士セミナー	2	118
階層別教育	6	109
部門別教育	23	712
計	32	952



新任管理職研修でのコンプライアンス教育

ツムラグループ ホットライン

職場で解決できないコンプライアンスに関する問題の相談窓口として「ツムラグループ ホットライン」を設置しています。窓口は社内(法務部)と社外(弁護士)の2つがあり、国内グループ企業の役員・従業員が利用できます。安心して利用できるよう、匿名での相談に応じるなど、相談者のプライバシーを保護し、相談者に対する不利益な取り扱いを禁止しています。2007年度のホットラインの利用実績は12件でした。



プロモーションコードおよび公正競争規約の遵守

当社では、「ツムラ医療用医薬品プロモーションコード」(医療用コード)、「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」(公競規)および「接待関連行為等に関する社内ガイドライン」の遵守を徹底しています。

本社と各支店にそれぞれの担当者を置き、遵守状況の検証を行うとともに、全てのプロモーション用資材の審査を行うことなどにより、適正な販売活動を推進するよう努めています。そして、その結果は最終的に経営陣に報告されます。2007年度のプロモーション用資材の審査件数は3,585件でした。

また、導入教育、継続教育、e-ラーニングなどに医療用コードや公競規に関するものを継続的に取り入れ、その徹底を図るとともに、毎年11月の日本製薬工業協会の「医療用コード理解促進月間」にあわせて、全取締役に対する説明会、全MR(医薬情報担当者)に対する周知・再徹底を図っています。

公正で透明な取引

化学品原料や包装資材の調達環境が厳しさを増す中で、お取引先との信頼関係とパートナーシップおよび取引の公正性と透明性が、より重要視されるようになってきています。これらの関係構築には、調達部門の姿勢が重要です。当社は、コンプライアンスや購買倫理に配慮して策定した「購買取引行動指針」にのっとり、誠意をもって取引を行っています。

知的財産保護

● 知的財産権の権利侵害回避

特許権・商標権・意匠権などについては、他者の権利を侵害しないように調査、権利侵害回避あるいは許諾を受けて適切に処理しています。

● 発明報奨制度—「出願・登録補償」と「実績補償」—

当社は、特許法第35条にのっとり社内規程を定めて、従業員から会社への権利の譲渡を適切に行っています。これに応じて、「出願補償金」、「登録補償金」を対象者に支給し(2007年度は25名)、さらに売上によっては、「実績補償金」を支給しています(2007年度は12名)。今後、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて実績補償金算定方法なども見直していきます。

個人情報保護法への対応

当社では、「個人情報保護方針」や「個人情報保護規程」を制定し、従業員教育やセキュリティ対策、個人情報の管理委託先の監督などを行っています。

動物実験に関する方針

医薬品の安全性を保証するためには、生体(動物)に医薬品を投与して毒性(副作用)がないことを確認する必要があります。当社では、動物実験に代わる実験方法を検討するよう努めていますが、法的に必要な場合に限り、最低限の動物に対してできるだけ苦痛を与えないような配慮のもと実験を実施しています。

また、従業員一人ひとりが実験動物に対して感謝の気持ちを持ち続けるように、研究所敷地内に「実験動物慰霊碑」を建立し、毎年秋に慰霊祭を実施しています。

社会とツムラ



ツムラグリーンフォトコンテスト 2007
ツムラグリーンフォト大賞 および 守りたい自然「春の金賞」
しだれ桜の道
ロジテムツムラ 製造部 下当間ファクトリー 横山 功

春夏秋冬、大井川奥の自然を觀に、写真撮影に、友人を案内し、折々の自然の変化を楽しんでいます。昨春、偶然見掛けた「桜祭り」の風景です。是非とも残したい自然です。



ツムラグリーンフォトコンテスト 2007
守りたい自然「夏の金賞」
台風一過の「剣岳」
静岡工場 品質管理部 品質保証課 安部 剛史

4年前に剣岳へ出かけたとき撮りました。台風が接近していましたが、運よく、逸れたお陰で、この付近では、珍しくすばらしい好天気に恵まれました。剣岳下山後、振り返って撮った一枚です。

*写真は、役員・従業員を対象とした「ツムラグリーンフォトコンテスト 2007」の入賞作品の中から掲載しています。(P.40参照)

社会とツムラ

お客様のために～生薬の調達

漢方製剤は自然に育まれた天然の産物を原料とするため、高品質な製品の安定供給にむけた努力を積み重ねています。



柴胡栽培地

生薬トレーサビリティ体制概念図



生薬の安定調達にむけた取り組み

●栽培化研究・保護育成

これまでに、当社独自に蒼朮^{ソウジュツ}の栽培化を成功させたほか、現在は甘草^{カンゾウ}、麻黄^{マオウ}などの生薬について大規模栽培化の研究を行っており、一部原料生薬としての使用を開始する予定です。また、その他の生薬についても栽培の基礎的研究を順次進めています。

2007年7月、当社は中国最大の医薬保健品輸出入メーカーである中国医薬保健品股分有限公司(中国医保)と「野生大黃資源保護合作協議書」を締結しました。大黃は、伝統的に使用されてきた重要な生薬であり、中国国内のみならず世界各国に輸出されています。その保護育成は当社にとっても重要な課題であると認識し、このたび総面積43,000haの野生大黃の保護基地の建設を行いました。今後は、同基地内において中国医保と共同で調査・研究を行います。

●新規産地の開拓

2005年度からラオスで生薬の試験栽培を実施し、生育の良好な数種の生薬が当社の品質規格を満たすことを確認しました。今後、収穫量および品質の安定性を確認するため、試験栽培の規模をさらに拡大していく予定です。

生薬トレーサビリティ体制とは

お客様に安心していただく製品づくりのために、当社は生薬トレーサビリティ体制の導入を進めています。

生薬トレーサビリティ体制とは、生薬生産地から生薬加工専用工場に納入される各段階の記録を収集・保管し、情報の追跡と遡及を可能とする仕組みです。この体制の目的は、次の3点です。

- 安全** 医薬品製造工程における事故を未然に防ぎ、万一事故が発生した場合にもその原因究明や製品回収を容易にすることで安全を保証する。
- 安心** 生薬生産履歴の把握は栽培過程の情報を確認可能にすることであり、お客様に安心感を与える。
- 安定** 栽培・加工・流通の効率化を図り、量・品質およびコストの安定化を図る。

2007年4月からシステム導入を開始し、第一期完成目標を2010年3月としています。また、その後も精度向上と対象範囲の拡大を進める方針です。

社会とツムラ

お客様のために～品質管理体制

製品の有効性、安全性、均一性を確保するため、厳しい品質基準にしたがって、原料から製品に至るまでの品質管理を徹底しています。

製品の均一性確保のために

品質が一定ではない生薬から、より安定した品質の製品を製造するにあたっては、使用する生薬の品質を検査することが大変重要です。当社では、自社品質管理基準を定め、基準書に準じた生薬の品質試験を行うことで、製品品質の均一性の確保を実現しています。また、中国などにおいて生薬に関する規制が変更された場合に、製剤への影響を検査し、対応することも品質の均一性確保における重要な課題です。

その他、国内、深川津村および子会社・関連会社の品質保証や品質試験についての検証を行い、ツムラグループとして効率性・一貫性の向上を図っています。



Column

「今年のロボット」大賞2007 優秀賞受賞

当社と富士重工業株式会社で共同開発し、すでに静岡工場で使用されている「連結式医薬品容器交換ロボット」が、この一年間にもっとも活躍したロボットに贈られる「今年のロボット」大賞2007(主催:経済産業省ほか)において、産業用ロボット部門の優秀賞を受賞しました。ロボットの導入により、さらなる品質管理の向上が実現します。



漢方製剤製造工程フロー図



原料生薬・製品の安全と品質を保証するために

当社は、原料生薬および製品について公定書*規格にもとづく試験法はもとより、さまざまな手法を用いてその品質と安全性を保証しています。

天然物である生薬と、それを原料とする製品は、残留農薬・重金属・微生物などの汚染に十分な注意を払う必要があります。そのため、服用される患者さまに健康被害を与えることのないよう、国内外の安全基準を参考に全ての製品に独自の基準を設け、安全と品質の保証を行っています。

当社では、原料生薬と製品の安全・品質を保証するための試験方法の研究・開発を行っています。より高いレベルでの保証を実現するために、最先端の科学技術に応用した試験方法の開発と、品質試験への適用に取り組んでいます。特に最近注目されている残留農薬試験についてはさらに新しい技術の導入を進めており、2009年度には国内と中国で生薬の試験に適用される予定です。これにより、さらなる安全・安心で高品質な製品の提供ができます。

* 公定書:「日本薬局方」に代表される医薬品の規格書



微生物試験(茨城工場)



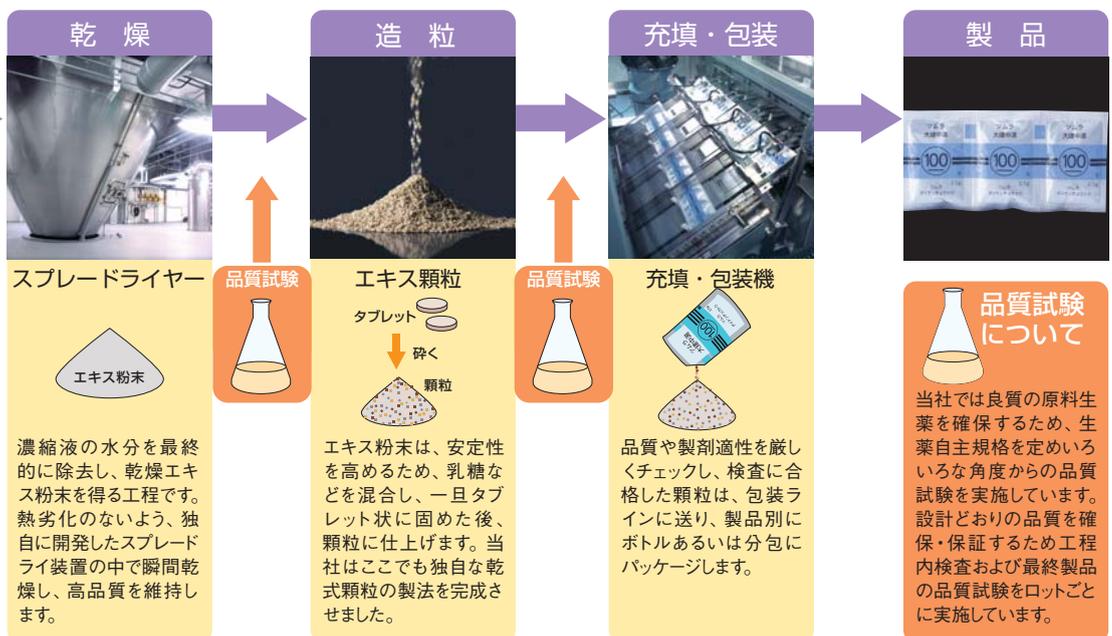
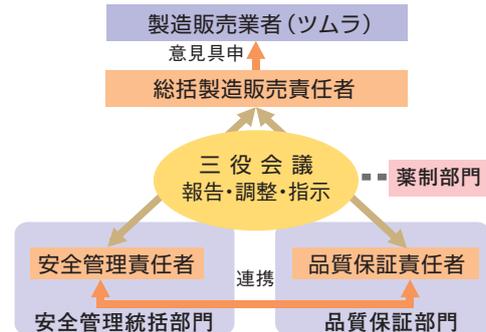
残留農薬などの品質試験(石岡センター)

品質・安全管理体制

高品質な医薬品の安定供給および製品の適正使用推進と安全確保のため、薬事法ほかの法令に定められている医薬品の品質管理の基準(GQP)、製造販売後安全管理の基準(GVP)にもとづいた社内体制を構築しています。

具体的には、品質管理および安全管理を統括する総括製造販売責任者のもと、品質管理の基準(GQP)に関する業務を行う品質保証部門、製造販売後安全管理の基準(GVP)に関する業務を行う安全管理統括部門を定め、さらに法的側面でサポートする薬制部門を設置し、関連部門との密接な連携を図っています。この体制によって、当社製品の品質を保証するとともに、製品の使用情報を収集・評価し、必要な措置を適切に講じて製造販売業者としての責務を果たしています。

品質・安全管理体制



社会とツムラ

お客様のために～漢方医学の確立にむけて

漢方医学教育の支援や、漢方のエビデンスの蓄積を進め、
日本独自の医療である漢方医学の普及・浸透に尽力していきます。



漢方医学の確立にむけた方針

近年、日本における疾病構造の変化は著しく、医療現場においては、西洋医学のみでは治療が困難なケースが増えており、漢方医学の教育・研究・臨床の推進が、ますます望まれています。

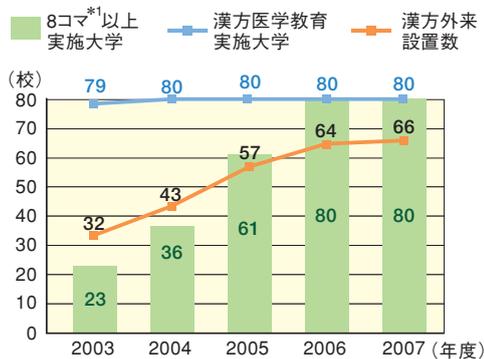
そのため、当社では、大学医学部教育に対する漢方医学関連の情報提供活動、医師・薬剤師むけのセミナー実施、一般市民を対象とした漢方関連の情報提供活動を通じて、漢方医学の普及啓発を行っています。

漢方医学の教育と臨床

当社は「漢方医学の確立」のために、大学医学部・医科大学における漢方医学教育の充実と漢方外来の設置を積極的に支援しています。現在までに、全国80の大学医学部・医科大学全てにおいて漢方医学の講義が導入されました。漢方外来は66の大学病院に開設され、漢方医学に対する理解は急速に広がっています。

漢方医学教育の充実と漢方外来の設置により、漢方医学が日本の医学の一つとして確立され、医療関係者の方々が漢方医学について西洋医学と同等の知識・技能を持ち、患者さまの状況によって、西洋医学・漢方医学、各々単独での診療、もしくは併用による治療を選択・実行できるように、今後も引き続き取り組みを推進していきます。

漢方医学教育と漢方外来設置の推移



*1 漢方医学を理解するのに必要な最低講義数

Column

認知症フォーラムへの協賛

現在、日本の認知症患者数は約200万人といわれ、2050年には300万人に達すると予想されています。認知症は、患者数の増加とともに、介護についても社会問題として注目されています。

当社は2007年度、全国8カ所で実施された「認知症フォーラム」(主催: NHK、NHK厚生文化事業団、読売新聞社)に協賛しました。8会場合計で応募者数は約9,000名、抽選で選ばれた参加者数は約4,400名にもおよび、認知症に対する関心の高さがうかがわれました。

フォーラムでは、シンポジウム形式で認知症の基礎知識や最新医療情報、介護支援の取り組みなどが採り上げられ、終了後のアンケートには「大変参考になった」との声が多く寄せられ、9割近くの参加者が「内容に満足した」と回答されました。フォーラムの内容は、新聞紙面やテレビ番組を通じて、広く読者・視聴者の皆様にお伝えしました。また、フォーラムや認知症に関する情報を掲載したサイト「認知症フォーラム.com」にも協賛しています。

2008年度についても、さらに多くの人々に認知症を正しく理解してもらうことを目指し、「認知症フォーラム」および「認知症フォーラム.com」への協賛を行っていきます。



認知症フォーラム

2008年度開催地区 東京、宮崎、青森、岐阜、岡山の5都市

認知症フォーラム.comのアドレスは  <http://www.ninchisho-forum.com/>

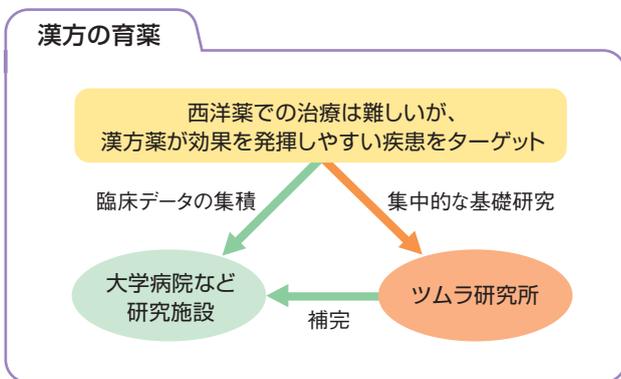
漢方の育薬

漢方の「育薬」とは、西洋薬で治療が難しい疾患の中で、漢方薬が特異的に効果を発揮する疾患に対して、その使用の科学的根拠(研究データ)を集積することです。現在、認知症の周辺症状*2に対して「ツムラ抑肝散」、機能的胃腸障害、胃食道逆流症などに伴う上腹部不定愁訴に対して「ツムラ六君子湯」、また、腸管の運動改善を中心として「ツムラ大建中湯」の研究データの集積に努めています。

最近の成果としては2008年5月サンディエゴにて開催された米国消化器病週間(Digestive Disease Week:DDW)において、六君子湯に関する8題の演題が採り上げられ、海外の専門家からも大変な関心が寄せられました。

また、抑肝散は食事をする、着替える、歩くなどの日常の動きを低下させることなく、認知症の周辺症状を改善するという治療効果が報告され、現在大変注目されています。

*2 認知症の周辺症状：認知症には中核症状(記憶障害や見当識障害など)と周辺症状(不安、抑うつ、興奮など)があります。



漢方の国際化

当社はFDA(米国食品医薬品局)の治験薬使用許諾のもと、GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準)にもとづいた臨床試験を米国において実施しています。

現在、手術直後の腸管麻痺改善をターゲットとした、「TU-100(大建中湯)」の臨床試験を実施中です。2007年度は患者さまを対象とした忍容性試験を終了し、大建中湯の忍容性(安全性と服薬性)に問題のないことが確認されました。今後は臨床薬理試験や探索的Ⅱ相臨床試験をはじめとして、漢方薬の有効性を証明する試験を実施していきます。

当社は米国での承認取得を足がかりとし、科学的な試験結果をもとにした漢方の国際化を進めていきます。

MR(医薬情報担当者)の育成・支援

当社のMRには、医療用漢方製剤のトップメーカーとしての知識だけではなく、医療の一端を担う者としての高い倫理観と、知識を正しく伝える技能も求められています。

医療現場から信頼されるMRを目指し、資質向上にむけた、バランスのよい教育プログラムの研修を定期的を実施しています。

「患者さまの苦痛を和らげることをもって最大の喜びとする」MRは漢方を通じて社会貢献するという使命感をもち日々活動しています。

Voice

漢方の育薬に取り組む育薬企画部

医薬営業本部 育薬企画部 部長 前村 和也

育薬企画部は、「育薬」をさらに進めるために、育薬処方の研究データ、特に臨床データを集積する専門の部門として新設されました。ここには、3つの育薬処方のそれぞれに特化した課と、臨床データを解析する課を配置しています。臨床データは、各育薬処方が対象とする疾患についての国内有数の専門医師に研究をお願いし、その結果を公開することによって集積されます。

漢方薬はある特定の症状、疾患においては西洋医学的な手法による解析でも有意に効果が認められるということや、西洋薬にはない新たな作用メカニズムが続々と明らかになれつつあります。これらの結果を国際的な一流専門誌に掲載し、薬を必要としている多くの患者さまにお役立ていただきたいと考えています。



社会とツムラ

お客様のために～コミュニケーション

当社の製品を安心してお使いいただけるように、お客様の声を大切にし、漢方や製品についての情報提供を積極的に行っています。



お客様とのコミュニケーションに関する方針

当社では、医薬品を患者さまにより安心して服用していただけるように、また、医療関係者の皆様に適正に使用していただけるように、1995年に「お客様相談窓口」を開設しました。以来、13年間でおよそ180,000件、2007年度は30,000件を超えるご相談をいただきました。お客様相談窓口では、今後も引き続き、安心と信頼を得るための正しい情報のご提供と、お寄せいただいた数々の情報を有意義に活用していきます。

お客様の個人情報のお取り扱いについて

お客様相談窓口では、お客様からお預かりした個人情報について、ご相談への回答と要望を受けた資料提供のみに使用させていただき、あらかじめお客様の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。個人情報は、当社の「個人情報保護方針」にもとづいて保管し、厳重に管理しています。

より満足をしていただくために

2007年10月、お客様からのご相談に対して、より早く、より正しくご回答できるように、お客様相談窓口で利用する新しい相談対応システムを導入しました。このシステムは、過去のご相談内容や回答をよくある質問や回答事例として記録・整理し、新たにご相談をいただいた際に素早く参照することや、各地区のMR(医薬情報担当者)との連携の強化など、ご相談に対する回答の信頼性・迅速性の向上に寄与しています。

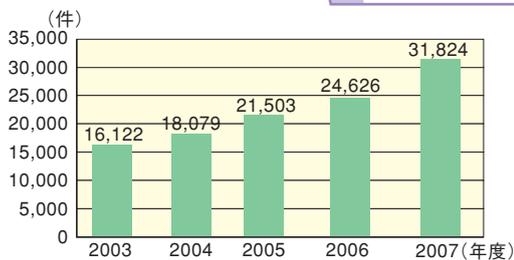
お客様の声を反映するために

お客様からお寄せいただいたご相談はいずれも、当社にとって貴重な情報です。これらを積極的に受け入れ、企業活動の中で活用するために、2006年度から社長を議長、関係役員をメンバーとする「顧客満足会議(CS会議)」を設置しています。

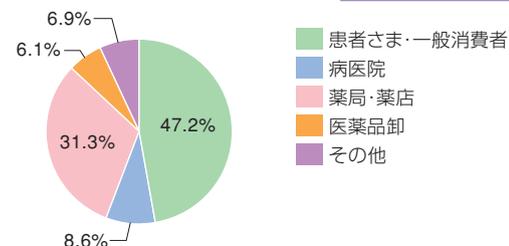
2007年度は、お薬を服用される患者さまや医療関係者の方々に安心してお使いいただくために、当社製品の安全への取り組みをどのようにご紹介できるのか、また、漢方製剤がより普及するためにはどのような広報活動がよいのかなどについて検討し、問題点の改善を行いました。

今後も、お客様の声は、トップマネジメントを含めた関連各部署で共有し、改善を行っていきます。

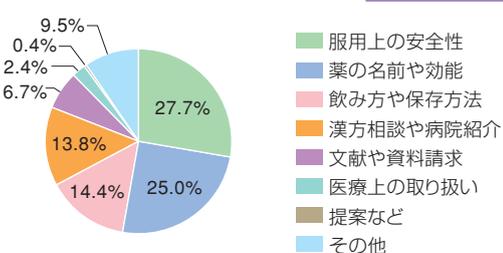
お客様相談窓口 ご相談件数



2007年度 ご相談者の内訳



2007年度 ご相談内容の内訳



ツムラ協賛サイト



http://www.gokinjo.co.jp/kampo/
「漢方のお医者さん探し」
近所の漢方に詳しいお医者さんを探せるサイト



http://www.kampo-view.com/
「Kampo view」
漢方を学んでココロとカラダを健康に!
漢方のさまざまな情報を掲載した総合サイト



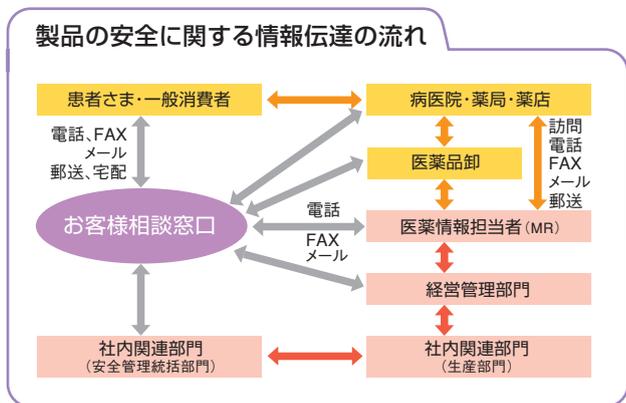
http://www.ninchisho-forum.com/
「認知症フォーラム.com」
認知症についての最新情報や基礎をわかりやすく解説するサイト

製品の安全に関する情報

お客様相談窓口には、ほかのお薬との飲みあわせ、妊娠中・授乳中の服用や、どのような副作用があるのかなど、製品の安全に関するご相談も多く寄せられます。2007年度は約30,000件のご相談のうち、およそ3割がこれらの安全にかかわるものでした。

また実際に、医療関係者の方々、患者さまより、当社薬剤による副作用ではないかと疑われる情報が寄せられることもあります。こうした情報は、お寄せいただいた方々から直接聞き取り調査などを行った後、法令や社内基準にのっとり、安全管理統括部門へ報告するとともに、経営管理部門などの関連部門にも報告します。情報精査の後、お薬に関連性がある場合は、医薬品医療機器総合機構を通じて厚生労働省へ報告し、最終的に広く一般に公表します。

当社は、医薬品を製造販売する企業として、製品の安全性に関する情報を迅速かつ的確に収集・報告する仕組みを構築しています。



漢方に関する多様な情報提供

ホームページにおいては、漢方情報の充実と利用しやすさの向上に努めており、医療関係者むけサイト「ツムラ漢方スクエア」の運営も行っています。さらに、漢方に詳しいお医者さんを探せるサイト「漢方のお医者さん探し」や、漢方のさまざまな情報を掲載した総合サイト「Kampo view」、認知症の情報を掲載したサイト「認知症フォーラム.com」などへの協賛も行っています。

また、2007年度から女性を対象とした健康情報番組「ウーマン'sサロン」の番組提供を行うとともに、漢方の基礎情報を伝えるインフォーマーシャルCMを制作しました。

今後の展開・目標

当社は漢方薬のトップメーカーとして、日本の伝統医学である漢方について、より多くの人々に正しい理解を深めていただくことが重要であると考えています。そのために、今後もいろいろな媒体を利用して、さまざまな情報をわかりやすくお伝えするよう努めていきます。

お客様相談窓口では、ご相談される皆様に当社へ容易にアクセスしていただけるよう、フリーダイヤルの導入を進めています。現在、相談窓口の体制整備を行っており、2008年度中に設置を予定しています。

医薬品企業のお客様相談窓口として、今後も、お薬を服用される患者さまの安心と、お薬をお使いいただく医療関係者の方々からの信頼を得ることを第一に、さまざまなご相談にお答えすべく努力していきたいと考えています。

Voice

ある日のお客様相談窓口で

コーポレート・コミュニケーション室 お客様相談グループ 山田 薫

2007年、改良を加えリニューアル発売した当社の女性薬「ラムールQ」でこのようなお便りをいただきました。「頭重、肩こり、疲労感に悩んでいましたが、ラムールQが私の症状にぴったりでした。錠剤も小さく飲みやすくてとても便利です。長い研究と多くの方々のおかげと感謝しています。笑うことの少なくなっていた日々でしたので、あまりにうれしく、心より感謝申し上げます。」

苦勞が報われるたいへんうれしいお便りです。このような感謝のお言葉は、相談窓口のメンバーとして仕事冥利につきます。私たちお客様相談グループは、医薬品のご相談を含めて、寄せられるさまざまな感謝のお言葉を日々の糧として、多くのご相談に対してご満足いただけるよう、親身な対応を心がけています。



お客様相談窓口へのご意見・お問い合わせ

お電話はこちらまで 03-5574-6600
受付時間/平日9:00~17:30(当社休業日を除く)

Eメールは当社ホームページよりお願いします
http://www.tsumura.co.jp/qa/q&a_index.htm

社会とツムラ

株主・投資家の皆様のために

国内外での積極的なIR活動を通じて、企業価値の向上と、株主・投資家の皆様から信頼される企業を目指します。



株主価値の向上

当社は、2007年度を「漢方・生薬事業に特化した事業展開のスタートの年」と位置づけ、新たな中期経営計画を策定しました。中期経営計画の活動目標は(1)漢方医学の確立、(2)育薬の推進、(3)漢方の国際化、(4)生産体制の整備、(5)トレーサビリティ体制の確立、(6)開かれた会社の創造、としています。

医療用漢方製剤の堅調な需要増を背景に、これに対応するための効率的な資本投下を当面の重要な課題と位置づけ、しっかりと成長軌道に乗せていきます。

2007年度の取り組み

中期経営計画の初年度にあたる2007年度は、経営目標をほぼ計画どおり達成し、着実に進捗している状況を確認することができました。

株主優待制度

2007年2月の単元株式数の変更(1,000株から100株)に伴い、所有株式数が100株以上1,000株未満の株主様への優待を新設しました。

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された、所有株式数100株(1単元)以上保有の株主の皆様へ、株主優待を実施しています。

株主優待品(2008年)



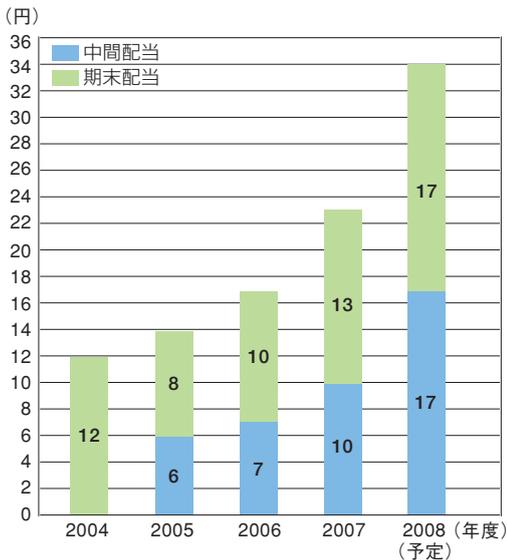
1,000株以上
3,000円相当

- バスクリンクール レモンピールの香り
- カラダプラス 新緑イオンの香り
- なごみ 清涼仕立て さっぱり夏みかんの香り(ボディソープ)
- ソフレボディソープ
- キッチン アクアショット

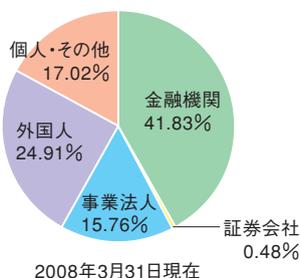
100株以上1,000株未満
1,500円相当

- バスクリンクール レモンピールの香り
- カラダプラス 新緑イオンの香り
- なごみ 清涼仕立て さっぱり夏みかんの香り(ボディソープ)

配当推移



所有者別株式分布状況



配当推移

2007年度期末の1株あたりの配当金を予想に対して3円増額し、年間配当金を前期比6円増額の23円に上方修正しました。2008年度は年間配当金を前期比11円増額し、34円と予想しています。

株主様への還元については、必要な設備や研究開発投資などと有利子負債の額などを総合的に勘案し、前向きに考えていきます。

コミュニケーション

IR活動の一環として、機関投資家やアナリストの方々を対象とした「決算説明会」を年2回実施し、毎回100名程度ご参加いただいています。説明会では、社長が経営戦略や決算の概況について直接説明し、質疑応答も活発に行われています。さらに、IR担当者との個別ミーティングや役員とのスモールグループ・ミーティングなどを通じて、投資家様とのより良いコミュニケーションに努めています。投資家様のご意見などは、役員や当該部門にフィードバックし、社外の声を経営に活かしていくようにしています。

また、毎年6月に行われる定時株主総会では、個人投資家の方々の増加に伴い、総会会場における事業報告に映像も含めた視覚的補足を行うなど、当社グループの事業内容および業績をわかりやすく説明するよう努めています。

また、証券会社とタイアップした「個人投資家向けIR説明会」を開催し、個人投資家の方々の目線にたったIR活動にも取り組んでいます。



決算説明会

情報公開

●会社案内

2007年度は、「『漢方のツムラ』を強調し、ツムラの今をリアルに伝える」をコンセプトとして会社案内の全面改訂を行いました。

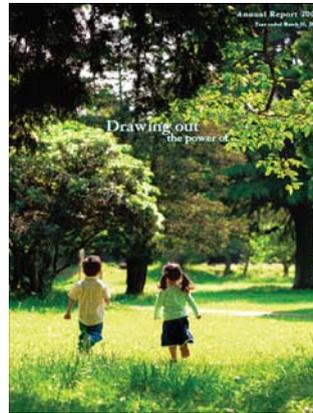
●アニュアルレポート

フェア・タイムリーディスクロージャー（適時適正開示）の観点から、適時適切な情報開示に努めています。情報開示のツールとして、インターネット・ホームページも積極的に活用しています。ホームページには、開示した重要事項などの英訳文も速やかに掲載し、海外投資家の方々に対する情報発信にも積極的に取り組んでいます。

また、2007年度には「第10回日経アニュアルレポート・アワード」において、当社アニュアルレポートが佳作を受賞しました。

●中間・通期報告書

当社の活動内容などをわかりやすく伝えるコミュニケーションツールとして、年に2回、株主の皆様にお送りしている「中間・通期報告書」を2007年度に全面リニューアルしました。



アニュアルレポート2007



第72期中間報告書

海外IR活動

海外投資家の方々とのコミュニケーションの重要性は高まっています。欧州・北米・アジアの各国に、トップを中心として機関投資家の方々を訪問し、漢方ビジネスなどについて直接説明する機会を作っています。

SRIファンドへの組み入れ

当社の漢方を中心とした事業とCSRの取り組みが評価され、いくつかのSRI(社会的責任投資)*ファンドに組み入れられています。評価のポイントとしては、高齢化という社会問題に対する前向きな取り組み、安全な原材料の確保、ファミリーフレンドリーな人事施策などがあげられています。

* SRI(社会的責任投資)：従来の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理・環境などの側面において社会的責任を果たしているかどうかを投資基準とする投資行動。社会的責任を果たしている企業ほど長期的・持続的な発展を見込める、という考え方が背景になっています。

今後の展開・目標

常にフェア・タイムリーディスクロージャーを意識し、日本国内および海外の投資家・株主の方々との積極的なコミュニケーションを図り、当社の正しい姿を伝え続けることで、信頼関係を築いていきたいと考えています。

社会とツムラ

従業員のために

従業員一人ひとりがやりがいをもって能力を発揮し、いきいきと安心して働ける職場環境や制度を整備していくことも、企業の社会的責任のひとつだと考えています。

人事理念

経営理念のもと、自立した組織人を育成し、
「やりがい」を持って
目標のために力を発揮できる環境を整え、
活力溢れる企業風土の醸成を図る

障がい者雇用率



*1 世界人権宣言：1948年の第3回国連総会において採択されたもので、人権と自由を尊重し確保するために、全ての国と全ての人が達成すべき「共通の基準」を定めたものです。

*2 ILO国際労働基準：労働における基本的な規範を定めたもので、①結社の自由と団体交渉権の効果的な承認、②あらゆる形態の強制労働の廃止、③児童労働の効果的な廃止、④雇用と職業における差別の排除の4分野からなり、1998年に「労働の原則と権利に関する宣言」として採択されました。

*3 薬事日報 2008年4月2日付

*4 PAT評価：Process(プロセス)－Achievement(成果)－Total(総合)評価

*5 TAPS: Tsumura ツムラ社員が、Active 前向きに進むための(前向きに仕事をする)、Personnel 人事、System トータルシステム

ファミリー・フレンドリー企業として

「次世代育成支援対策推進法」が制定されましたが、行動計画の策定や制度づくりだけで次世代の育成支援が実現できるものではありません。

当社は、「人事理念」のもと、社内制度の改善を進めるとともに、当社で働く全員が、安心して家庭を築き、健やかに子育てができ、みんなで応援し協力しあうことができる、そのような企業風土、職場風土づくりを目指して、取り組んでいます。

また、今後も事業活動のグローバル化に伴い、国際的な立場に立った人権への取り組みの基本姿勢として、国際的な人権規範である世界人権宣言*1の精神を尊重し、労働における基本的な基準を示したILO(国際労働機構)の国際労働基準*2を遵守した取り組みを推進していきます。

採用における取り組み

当社は、それぞれの個性を尊重した人物本位の採用を実施しています。採用にあたっては、採用イベントへの参加や大学での説明会実施などを中心とした活動を行うとともに、当社ホームページにおいて企業活動や仕事の内容などをわかりやすく説明しています。

2007年度には就職希望者に配布する「入社案内」のリニューアル、現場の一端で働いている従業員が仕事の内容を説明する「オープンセミナー」の開催など、学生の皆様が当社への理解を深めていただけるようさまざまな取り組みを行いました。その結果、17,153名を対象とした「大学生人気企業ランキング」において医薬品業界で5位という結果になりました*3。

また、採用環境が厳しいといわれている現状においても、経団連の倫理憲章を遵守し、4月から採用選考を実施しています。

なお、障がい者採用については、通年、さまざまな機会を通じ、継続的・積極的に実施しています。

公正な評価と処遇

当社は、半期ごとに定めた目標に対してプロセスと成果を評価する「PAT評価*4」と、当該等級における従業員の職能を分析して位置づけを明確にする「職能審査」の二つの評価を実施しています。

評価の理解を推進するために、2006年度より評価者研修を実施しており、2008年4月現在356名が受講しています。また、人事制度の正しい理解を促進するために、「人事制度(TAPS*5)ガイドブック」を全従業員に配布しています。

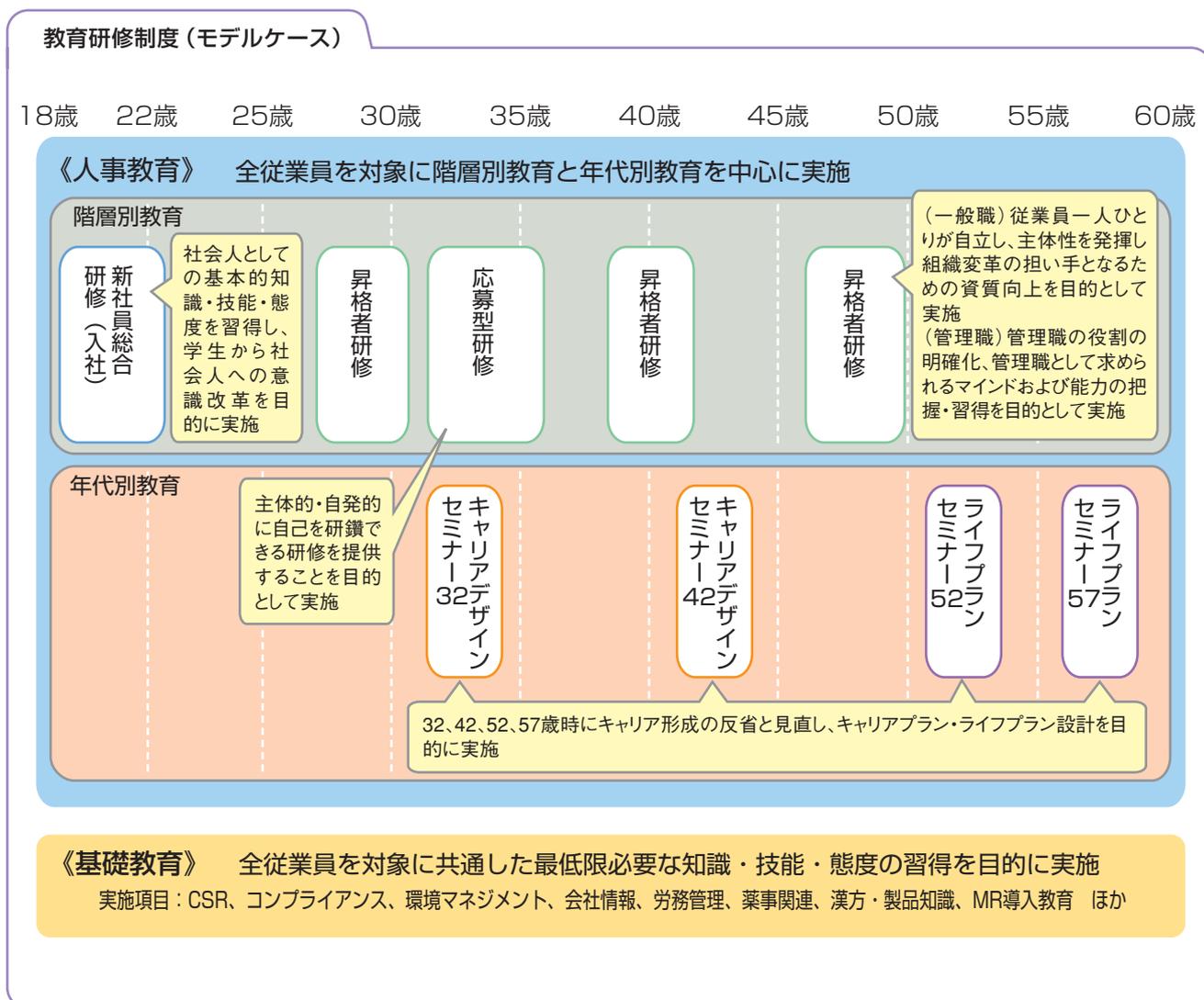
労働組合との関係

ユニオンショップ制を採用している当社では、毎月1回定期的に経営層と労働組合間で意見交換を行う「人事労務委員会」を設置しています。委員会は労使でメンバー構成されており、「『誇れる会社』を創る」「活力溢れる企業風土の醸成」「自立した組織人の育成」を基本指針としています。委員会は、当社の経営理念、経営指針、人事理念にもとづいて人事労務諸問題を検討し、企業を取り巻く環境変化に対応した問題解決・改善のための制度改革、制度設計の検討をすすめることを目的としています。委員会のもとでは、次の6つのワーキングチームが編成され活動しています。

- ① ワークライフバランス推進チーム ④ 「誇れる会社」推進チーム
- ② 処遇の適正化検討チーム ⑤ 労働安全衛生体制検討チーム
- ③ 労働時間管理チーム ⑥ 人事制度検討チーム

教育研修方針と制度

人事部人材育成センターでは、当社の求める人材像である「自己実現を目指す自立型組織人」の育成にむけ、人事教育グループと基礎教育グループに分け教育研修を実施しています。



働きやすい職場づくり

●ワークライフバランスの推進

当社では従業員がさまざまなライフステージにおいて、仕事と生活をバランスよく保てるような職場環境の充実を図っています。2007年度は、育児や介護の休暇制度を従業員がより利用しやすくするため、育児休業者復帰支援プログラムwiiwの導入や介護休暇の一部有給化(失効有給休暇利用)へ制度改定しました。

次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画については、第一期の「基準適合一般事業主認定」の取得に続き、2007年4月から3年間の新たな目標を策定し実施しています。

今後も、ワークライフバランス推進のための社内制度の充実や働きやすい職場風土づくりを進めていきます。

●カムバックプログラム

2007年度から、育児、介護、配偶者の転勤などさまざまな事情でやむなく退職した従業員に、当社でもう一度働く機会と場を提供することを目的としたプログラムを開始しました。2007年度末時点で3名の方が利用しています。

●休暇取得促進月間

従業員の健康増進と、ワークライフバランスにもとづいたゆとりある生活の一層の推進を目的として、例年7、8、11月に休暇取得促進月間を設定しています。2008年度からは新たに6月も休暇取得促進月間に設定し、計画的な長期有給休暇の取得を推奨しています。

●人権侵害の防止

人権侵害については、男女雇用機会均等法および厚生労働大臣の指針などにもとづき、事業主が配慮すべき事項に対応しています。就業規則に懲戒規定を定め、セクシュアルハラスメントはもちろんパワーハラスメントを許さないということを社内ルールとして明確にしています。また、管理職を対象とする人事労務管理の説明会を実施し、人権侵害についての基礎知識や対応方法などについての理解を促しています。

ツムラ次世代育成支援の行動計画(第2期:2007年4月1日~2010年3月31日)と実績

計 画	実 績(2007年度)
<目標1> 計画期間内に、育児休業の取得状況を次の水準以上にする 男性従業員…3名以上取得すること 女性従業員…取得率を90%以上とすること	男性従業員:2名取得 女性従業員:100%取得
<目標2> 所定労働時間を超えて労働させない対象者の範囲について未就学児をもつ従業員まで拡大し、制度の社内周知を進める	対象者の範囲を未就学児をもつ従業員に拡大
<目標3> 介護のための休業制度を拡大し、制度の社内周知を進める	介護休業に失効有給休暇を利用できるよう制度改正
<目標4> 休暇取得を一人平均年間10日以上とする	11.7日取得(組合員平均)
<目標5> 子供参観日の実施	本社、茨城工場、研究所で実施
<目標6> 育児休業者との相互連絡に関する仕組みづくりを行う ※2007年度は目標1の対策のひとつに位置づけていたが、より充実した対策を進めるために、2008年4月から目標に位置づけた	育児休業者復帰支援プログラムwiiwの導入
<目標7> 妊娠中の健康管理にかかわる環境の充実 ※2007年度に課題を抽出し2008年4月から目標として追加した	母性健康管理指導事項連絡カード利用推進

従業員相談窓口

従業員がいきいきと働きつづけることができるように、人権や心と体の健康に関して気軽に相談できる社内外の相談窓口を設けています。健康応援プログラムを除く相談窓口は、契約・派遣社員を含む全ての従業員が利用可能です。

従業員相談窓口一覧とその機能

窓 口	主な相談事項
ツムラグループホットライン	コンプライアンス
KSSライン	健康に関するメール相談
エンゼルライン	妊娠・出産・育児と仕事の両立
メンタルヘルス健康相談	メンタルヘルスに関するメール相談
健康相談	本社産業医への相談
健康応援プログラム	健康・医療・介護に関する社外相談

Voice ワーキングマザーとツムラ

コーポレート・コミュニケーション室
CSR推進グループ 城谷 幸恵

現在2人目の育児休業中です。ちょうど2人目の産休直前にwiiwが導入されました。利用のメリットは色々ありますが、私が一番ありがたいと思うのは、上長から連絡を定期的にもらえることです。休職中は、育児のタイミングや職場が繁忙ではないかと引け目に感じ、休職者側からは連絡を入れづらかったりします。そんな中、上長から積極的にコミュニケーションをとってもらえるのは、本当に嬉しい限りで、感謝しています。



労働安全衛生方針

当社では、「安全は、全てに優先する」を基本姿勢として、安全衛生管理規程、安全衛生管理基準を制定し、安全衛生管理を行っています。また、安全衛生相互監査を行い、部門間のレベルアップを図っています。法令では従業員50名以上の事業所に衛生委員会の設置が義務づけられていますが、法の定めを超えて全支店に衛生委員会の設置と産業医および衛生管理者の選任を行っています。全国の衛生委員会の管理レベル向上を目指し、その代表者を集めた「衛生推進会議」を年2回開催しています。

また、静岡・茨城両工場、石岡・藤枝両センターでは、労働安全衛生活動を推進し、労災ゼロ、交通事故ゼロおよび心身の健康づくりを目指します。具体的には、各職場での安全KYT(危険予知トレーニング)*、交通KYTを通じてさらなる安全の意識づけとリスクアセスメントを実施し、労働安全衛生の向上を図っています。

* KYT(危険予知トレーニング): 工場などで日常的に作業に従事する従業員が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を事前に予想し、指摘しあう訓練

労働安全衛生に関する2007年度の取り組み

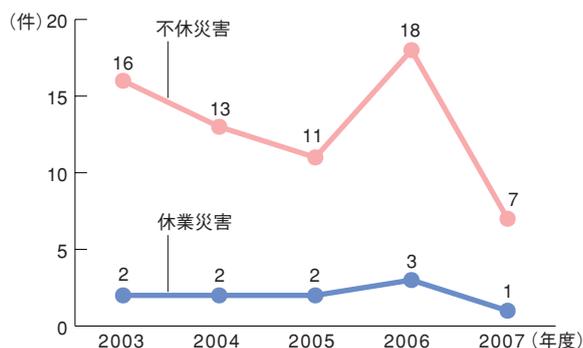
石岡センターでは、2006年1月に高所作業において3名が負傷するという事故が発生しました。高所における作業は直ちに中止し、外部に業務委託する一方、安全意識の向上を図ってきました。日常業務の中で高所作業はありませんが、倉庫や製造エリアでは天井が高く、照明の交換などに際しては、安全に作業をするため、2007年9月に高所作業車を導入しました。使用者には事前に高所作業車安全衛生特別教育の受講、管理標準書の作成や使用前の確認、ヘルメットや安全帯など保護具の着用を義務づけ運用しています。

また、2007年度は、茨城工場および研究所で先行実施していた「心の健康診断」を本社・静岡工場で実施しました。2008年度は全社で実施する予定です。

2007年度 労働安全衛生の取り組み実績

事業所名	取り組み内容
静岡工場	<ul style="list-style-type: none"> ●安全部会が中心となり、月1回の安全パトロールを行い、36件の改善 ●非定型作業のKYT活動を延べ334回実施 ●安全衛生推進委員に対して、年3回の教育を行い、推進委員の任務、労働安全衛生法の改正ポイント説明、リスクアセスメント模擬実習、その他安全にかかわる各部会取り組みの報告などを実施
茨城工場	<ul style="list-style-type: none"> ●中央労働災害防止協会のOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の取得にむけて本格的な取り組みを開始。リスクアセスメントの推進によるリスクの低減を中心に、システム監査、システム見直し実施などを通じてPDCAサイクルを回し、マネジメントシステムの構築を推進 ●各職場による自主パトロール、安全管理者・衛生管理者による職場巡視、安全部会・衛生部会による安全衛生パトロールなどを実施し、危険箇所を低減 ●2004年度よりリスクアセスメント活動を実施。特定された2,000件を超えるリスクのうち、リスクレベルの高いものから改善を実施 ●従業員に対し、労働安全衛生マネジメントシステム、各種特別教育(フォークリフト、クレーン等)、メンタルヘルス教育などを実施
石岡センター	<ul style="list-style-type: none"> ●全員参加による安全衛生パトロールおよび安全管理者、衛生管理者、産業医による職場巡視の実施 ●リスクアセスメント活動を推進し、44件の改善実施によりリスクを低減 ●職場ごとの安全衛生推進委員の選任による職場内活動の推進、安全KYTの実施 ●高所作業車の導入、少量危険物倉庫の保管量対応、フォークリフト認証取得マニュアル、危険物自主管理要領書の制定などによる安全におけるハード、ソフトの強化
藤枝センター	<ul style="list-style-type: none"> ●毎月安全衛生委員会、職場パトロール、衛生管理者パトロールを実施したほか、各課で安全KYT・交通KYTを実施し、従業員の危険予知能力の向上を推進 ●年間無災害を達成(2007年度末現在1,516日継続中)

労働災害頻度、件数



高所作業車(石岡センター)

社会とツムラ

社会のために～漢方医学の普及

漢方医学を広く社会へ普及する活動を継続的に実施し、社会に開かれた企業として、地域の皆様とのふれあいを大切にしています。



2007年度 セミナー・講習会開催実績

セミナー種別		実績
卒業漢方 医学セミナー	入門セミナー	156件 (2,303名)
	入門セミナーII	49件 (904名)
	ステップアップセミナー	80件 (1,404名)
	小計	285件 (4,611名)
臨床研修指定病院指導医セミナー		32件 (843名)
大学講師育成セミナー		16件 (282名)
女性外来担当女医セミナー		6件 (127名)
薬剤師むけセミナー		17件 (2,322名)
市民 セミナー	女性のための漢方セミナー	7件 (7,462名)
	認知症フォーラム	8件 (4,352名)
	小計	15件 (11,814名)
合計		371件 (19,999名)

当社が協賛しているイベントやセミナーの情報は、当社ホームページ「イベント情報」に掲載しています

 <http://www.tsumura.co.jp/event/index.htm>

漢方医学普及啓発活動

●セミナー・講習会について

当社では、医療関係者の皆様に、漢方医学を体系的に学べる場を提供するため、各種の漢方医学セミナーを開催しています。参加される受講者の漢方医学習熟度を統一させるため段階的に層別し、また参加人数を20名程度と少人数で開催することにより、講師と受講者の双方向性のプログラムを実現し、わかりやすく受講いただけるよう工夫しています。

卒業漢方医学セミナーは、漢方薬の使用経験はお持ちでも、漢方医学的診断・治療などをご存知ない先生方に基本的な知識や技能を学んでいただく入門セミナーと、診断方法の実技などを含むことにより実践的な漢方医学を学んでいただくステップアップセミナーで構成されます。

また、研修医を指導される先生方を対象とする臨床研修指定病院指導医セミナーや、漢方医学卒前教育のさらなる充実を支援する大学勤務医セミナー、漢方医学による治療ニーズの高い女性外来担当の女性医師を対象とするセミナーなどを開催しています。

当社は、このような各種セミナーを継続して実施することにより、漢方医学と西洋医学の融合による世界に類のない最高の医療提供の実現を支援しています。

●寄附講座について

当社では、いくつかの大学医学部において漢方寄附講座を設置し、産学連携を通じて漢方医学の教育・研究・臨床支援活動のさらなる推進を図っています。

●市民セミナーについて

当社では、漢方に関する正しい知識や日常生活に役立つ情報の提供を目的とした市民セミナーにも協賛しています。2007年度は認知症フォーラム(P.21参照)のほか、更年期をテーマとした「女性のための漢方セミナー」を全国7地区で開催するなど、10,000名を超える一般市民の方に、漢方に関する正しい情報と知識をお伝えしてきました。



女性のための漢方セミナー

ツムラ漢方記念館

ツムラ漢方記念館は、創業115周年メモリアル事業のひとつとして、2008年4月に全面リニューアルオープンしました。記念館のテーマは、「伝統と革新」。そして展示構成は、漢方の歴史、生薬の標本、最新の研究発表、生薬トレーサビリティ体制、漢方製剤の製造および品質管理まで、当社の強みである漢方・生薬に関する高水準の科学技術や最新情報を集約しています。

館内は、約1,600m²の中央吹きぬけ2層構造を最大限に生かした明るい空間に、生薬を実際に手にとって見ることのできる体験コーナーや専用の情報検索ライブラリー、漢方の研修会が開催できる多目的ホールを備えています。

全てのステークホルダーの皆様へ、漢方・生薬に特化した世界で唯一の記念館として、最新情報を継続的に発信していきます。



ツムラ漢方記念館

開館時間：10時～17時（入館は16時まで）

問い合わせ：029-889-2167（漢方記念館直通）

見学の際は事前にご予約ください。

〒300-1192 茨城県稲敷郡阿見町吉原3586

地域に開かれた企業として

2007年度も、インターンシップ受け入れや本社・工場見学、従業員の子供たちが会社見学をする「子供参観日」などを開催しました。ツムラ ライフサイエンスでは、親子で入浴剤を作る体験などを行う恒例の「ちびっ子1日研究員」を実施しました。

また、深川津村では、香港^{シンカイ}浸會大学との提携で中薬学実習基地として毎年実習生を受け入れています。

中期経営計画の活動目標の一つとして掲げている「開かれた会社の創造」にむけ、今後とも取り組みを実施して地域社会との共生を図っていきます。

2007年度 インターンシップ・見学・職場体験などの受け入れ状況

事業所名	インターンシップ	見学	職場体験
本社	1件（1名）	6件（40名）	
静岡工場	1件（2名）	16件（240名）	1件（1名）
茨城工場	2件（4名）	81件（967名）	3件（21名）
研究所	1件（1名）	29件（167名）	
ツムラ ライフサイエンス		23件（125名）	1件（6名）
上海津村	1件（2名）	25件（226名）	
深川津村	1件（16名）	18件（91名）	



職場体験の受け入れ（ツムラ ライフサイエンス）



子供参観日（本社）

社会とツムラ

社会のために～社会貢献活動

良き企業市民として、社会と共感・共生する企業であり続けたいと考え、社会貢献活動を積極的に展開しています。



藤枝市まち美化里親制度(静岡工場)



清掃活動(石岡センター)



清掃活動(深川津村)



アサザプロジェクト*への参加(茨城工場)

社会貢献活動方針

自然の恵みである生薬を原料とする漢方薬を事業とする当社は、環境保全活動を通して自然との共存を図るとともに、「良き企業市民」として社会との信頼関係向上を目指した積極的な社会貢献活動を展開します。

まち美化里親制度

2005年2月「藤枝市まち美化里親制度」に企業としてはじめて登録し、近隣の公園全域と工場周辺の環境美化活動に参加しています。2007年度は、静岡工場、藤枝センター、ツムラ ライフサイエンス 静岡工場の従業員と家族を含め、255名が参加しました。

主な活動支援団体

当社では、環境保全や青少年の健全育成などに取り組む団体の支援をしています。

2007年度 主な活動支援団体

団体名	活動内容	支援内容(会費・寄付金額)
(財)世界自然保護基金ジャパン(WWF Japan)	生物多様性の保全、環境負荷の最小化などによる自然保護活動推進	法人会員 年会費 200,000円 当社は、法人会員として20年以上支援を行っています
(社)青少年交友協会	野外文化教育の啓発普及による青少年の健全育成	特別会員 年会費 200,000円
(財)オイスカ	教育・開発の推進を目的に、環境保全や地域開発、人材育成推進	法人会員 年会費 100,000円

募金・寄附活動

2007年度から静岡工場・ツムラ ライフサイエンス静岡工場およびロジテムツムラでは「藤枝市・もったいない運動」に参加しています。「もったいない運動」では設置している飲料用の自動販売機の売上げ5%をマイバックの制作費などにあてられます。静岡工場では、2008年度83,000円を藤枝市・もったいない運動推進本部に募金しました。静岡工場ではその他「緑の基金」などのボランティア活動に寄附しています。また、茨城工場においても、日本赤十字その他の医療・福祉活動への寄附を行っています。

* 霞ヶ浦・北浦アサザプロジェクト：NPO法人「アサザ基金」が主催する霞ヶ浦再生事業。湖各地での自然再生や里山の保全、外来魚駆除事業などを流域の小中学生や市民、行政、企業が連携して実施しているプロジェクト。

事業所周辺の清掃活動

ツムラグループでは、事業所周辺美化に取り組んでいます。

2007年度 事業所周辺の清掃活動実績

事業所名	実施回数(回)	参加人数(名)
静岡工場	8	53
茨城工場	4	52
石岡センター	4	36
藤枝センター	3	13
西日本物流センター	1	8
ツムラ ライフサイエンス	1	3
深圳津村	1	360

NPO・NGOとの協働・支援

●霞ヶ浦・北浦アサザプロジェクト

茨城工場の環境方針に掲げる霞ヶ浦周辺の環境保全活動の一環として、2003年度よりアサザプロジェクトへ継続的に参加しています。5～8月に工場内の池で霞ヶ浦在来の絶滅危惧植物であるアサザの苗を育て、その後霞ヶ浦へ植え付けを行います。2007年度は各職場の未経験者を中心に合計48名の従業員が参加しました。

労働組合の社会貢献活動

2007年度 労働組合の社会貢献活動実績

活動対象	活動内容
茨城県阿見町	地域美化活動「花ひらくまち推進事業」にボランティアとして参加
社会貢献団体	職場単位で空き缶のプルタブ、使用済み切手、テレホンカード、プリペイドカードを収集、寄付
地域社会	厚生活動(レクリエーションなど)にあわせた地域清掃などのボランティア活動の実施
医薬品産業労働組合連盟	連盟の社会貢献基金を通じた寄付、連盟主催の社会貢献フォーラムへの参加

明るい社会づくり運動参加

ロジテムツムラでは、新入学児童の交通安全のため「黄色い横断バッグ贈呈」に協賛しています。

災害復興支援

●新潟県中越沖地震の被災地へ支援物資を提供

2007年7月に発生した新潟県中越沖地震によって特に大きな被害を受けた新潟県の被災地に対し、現地から希望のあった支援物資(ペットボトル入り飲料水計3,000本、ウェットティッシュ計4,560個)を送付しました。

また、日本赤十字社を通じて500万円の義援金を寄附しました。

●中国 四川大地震へ義援金の寄付

2008年5月に発生した中国 四川大地震に対して、当社は中国赤十字社に100万円、四川赤十字社に50万円、合計150万円(約2,250万円)の義援金を寄附しました。当社の中国子会社である上海津村、深圳津村からもそれぞれ10万円の義援金を寄附しました。

また、当社および国内外グループ会社の役職員へ募金を呼びかけ、総額3,707,702円が集まりました。この募金は中国赤十字社に寄付するとともに、一部、深圳津村の従業員で、実家の家屋に被害を受けた方々に直接渡しました。

協働の森づくり事業

高知県では企業とのパートナーシップのもと、針葉樹・広葉樹を交えた森林の再生と地域との交流を目的とした「協働の森づくり事業」を展開しています。

当社は、生薬栽培地域の環境保全と地域の方々との交流を図ることができる同事業内容に賛同し、2008年6月、4者間(高知県、越知町、ヒューマンライフ土佐、ツムラ)でパートナーズ協定を締結しました。



協働の森づくり事業協定式



土佐ツムラの森

Voice

藤枝市まち美化里親制度に参加して

静岡工場 環境管理課 三好 孝

藤枝市にある蓮華寺池公園は、池周辺にアスレチック、野外音楽堂などの施設があり、市民の憩いの場として多くの人々が集まる所です。静岡工場が稼動してから40年以上の月日が流れていますが、これもひとえに地元の方々のご協力があってこそ、長い歴史が積み重ねられてきたものと感じています。

その感謝の気持ちを込めて、清掃活動に参加しています。季節の移ろいを感じながら活動を行っていますが、清掃を行うことで公園をさらに気持ちよく利用することができるので清々しい気持ちになります。散歩中の方に、「ご苦労様」と声をかけられることも多く、非常に嬉しく思います。

他部署の方、家族で参加している方との交流も楽しみの一つであり、これからも積極的に参加したいと感じています。



環境とツムラ



ツムラグリーンフォトコンテスト 2007

守りたい自然「秋の金賞」

晩秋の夕暮れ

製剤技術部 製剤・品質研究センター 製剤品質研究2グループ 石丸 順之

晩秋の夕暮れ、子供との散歩の帰り道、空に幻想的な夕焼け雲が広がっていました。異常気象の影響でないことを願うとともに、子供たちにきれいな夕焼け空を残してあげたいと思いました。



ツムラグリーンフォトコンテスト 2007

守りたい自然「冬の金賞」

雪化粧の合掌集落

茨城工場 総務管理部 環境管理課 赤澤 正功

すっかりと雪化粧した世界遺産、白川郷の合掌集落です。白川郷は雪の季節が一番きれいですが、地球温暖化によって、それも脅かされつつあります。一人ひとりが環境に意識し、実践することで、大切な日本の世界遺産を守りましょう。

環境とツムラ

2007年度 主要な環境パフォーマンス指標の推移

報告対象期間		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	集計範囲	本報告書の掲載頁
総エネルギー投入量 [GJ]		879,398	862,624	888,718	953,205	931,860		P.41・44
物質投入量	生薬 [t]	6,189	6,072	6,146	6,342	6,703	*4	P.41
	容器包装材 [t]	3,774	4,270	4,555	5,267	6,533		P.41
水資源投入量 [t]		852,459	891,375	899,175	984,223	1,000,708	*5	P.41・42
化学物質投入量	アセトニトリル [t]	4.1	2.8	4.1	3.6	3.8		P.41・49
グリーン購入率 [%]		72	75	78	81	80	*6	P.49
医薬品エキス顆粒生産量 [t]		4,140	4,425	4,800	5,052	5,521	*7	P.41
温室効果ガス ^{*1} 排出量 [t-CO ₂]		51,300	47,600	47,600	47,400	44,800		P.41・43
廃棄物	廃棄物総排出量 [t]	10,696	11,460	12,897	15,460	16,391	*8	P.41・45
	最終処分量 [t]	58	30	32	19	2		
	再資源化率 [%]	98.5	98.9	99.0	99.0	99.8		
総排水量 [t]		696,094	783,916	784,528	895,323	910,282	*5	P.41・42
【温室効果ガス削減】環境効率 ^{*2} [百万円/t-CO ₂]		1.6	1.8	1.9	1.9	2.1		—
【廃棄物削減】環境効率 ^{*3} [百万円/t]		7.7	7.4	7.0	5.9	5.8		—
売上高(連結) [百万円]		82,155	84,837	90,419	91,227	94,799		P.51
総資産(連結) [百万円]		124,011	122,674	135,158	143,378	135,146		P.51

2007年度集計からグループ会社である「株式会社ロジテムツムラ」、「株式会社クリエイティブサービス」、「上海津村製薬有限公司」、「深圳津村製薬有限公司」のパフォーマンス指標の集計を開始しましたが、上記は「株式会社ツムラ」と2006年10月に分社化した「ツムラ ライフサイエンス株式会社」の集計となっています。また、2007年5月に本社は賃貸ビルに移転したため、水、都市ガス、一般廃棄物、専有部分以外の電力は計上していません。

*1 温室効果ガス：「京都議定書」では、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、代替フロン等3ガス(HFCs、PFCs、SF₆)の6種類を温室効果ガスとしています

*2 【温室効果ガス削減】環境効率：〔売上高〕／〔温室効果ガス排出量〕

*3 【廃棄物削減】環境効率：〔売上高〕／〔廃棄物排出量〕

*4 静岡・茨城両工場にてエキス抽出工程に投入した生薬量

*5 全国の支店・営業所、ツムラ ライフサイエンス本社は除きます

*6 2006年10月からツムラ ライフサイエンスは除きます

*7 医療用エキス顆粒および一般用医薬品エキス顆粒

*8 全国の支店・営業所、西日本物流センター、山荘、ツムラ ライフサイエンス本社は除きます

■ 環境に関する特記事項

- 静岡工場は2007年度にゼロエミッションを達成しました。
- 茨城工場は2007年度も2006年度に引き続きゼロエミッションを達成しました。
- 茨城工場においてGTFグリーンパワー株式会社からの電力購入を行いました。
- ツムラグループ会社(中国含む)の環境パフォーマンスデータの集計を開始しました。

■ 報告対象組織

株式会社ツムラ国内事業所・ツムラ ライフサイエンス株式会社

■ 環境に関する規制遵守の状況

2007年度は規制当局からの指導、勧告、命令、処分を伴う環境関連法規制などの違反はありませんでした。

環境とツムラ

環境基本理念・方針および環境目標・実績

「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、「環境基本理念」「環境基本方針」を制定し、中期および年度ごとの環境目標を掲げて、継続的な改善につなげます。

ツムラ環境基本理念

(2000年10月制定)

ツムラは、自然と健康を科学する企業として、地球環境の保全と人々の豊かなくらしのため、環境との調和を考えた企業活動を推進します。

ツムラ環境基本方針

(2000年10月制定)

1. 環境保全への取り組み

かけがえのない地球をまもることが重要課題であると認識し、環境との調和を考えた企業活動を推進します。

2. 環境マネジメントシステムの構築と改善

環境マネジメントシステムを構築し、取り組むべき環境目標を設定・実施・評価するとともに自主的監査を行い、継続的に改善するよう努めます。

3. 環境負荷の低減

環境保全のため、企業活動の様々な場面で省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物削減など環境負荷の低減に取り組みます。

4. 環境に配慮した製商品・技術の開発

製商品の研究開発から廃棄に至るライフサイクルの各段階において、環境負荷の低減に配慮したモノづくりを行い、資源・エネルギーを効率的に使用する技術の開発に取り組みます。

5. 環境関連法規制の遵守

環境関連の法規制や、協定及び業界の自主基準などの要求事項を遵守し、環境保全活動の向上を推進します。

6. 環境教育・環境意識の向上

全従業員が環境理念・方針に基づき、自ら責任をもって継続的に環境保全を遂行できるよう環境教育・啓発活動を推進します。

7. 情報開示への取り組み

環境への取り組み内容を可能な限り情報開示するとともに、製商品の環境に関わる情報についても必要に応じて提供します。

8. 社会貢献活動への参画

企業として個人として自主的に環境保全に取り組み、社会貢献活動に参画していきます。

ツムラ中期環境目標

(2007年3月制定)

1. 温室効果ガス排出量

2008年度から2012年度の平均で1990年度比14%削減
(ツムラ ライフサイエンス株式会社を含む) *1

2. 社会貢献活動(環境保全)

2009年度までに全社において環境保全に関わる社会貢献活動を定着させる

3. 日薬連*2としての取り組み

2010年度までに2004年度比、紙資材2%・プラスチック資材3%削減

* 1 2008年3月改訂

* 2 日薬連：日本製薬団体連合会

2007年度の実績と評価

 目標達成
  ほぼ目標達成
  目標に近づいたが未達成

分類	2007年度 目標	2007年度 実績	評価	
環境マネジメント	環境教育・啓発の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境展・環境説明会の開催 ● 支店・工場での啓発説明会の実施 ● 目標進捗の低い事業所への意識啓発活動の実施 		
	ツムラグループへの展開	ツムラグループ会社(中国含む)の環境負荷データの集計開始		
	グリーン調達方針の策定	グリーン調達より進んだCSR調達方針(案)を策定中 来年度、CSR調達方針として策定予定		
化学物質	管理基準の見直し	基準改定までに至らなかった		
エネルギー・資源・廃棄物	エネルギー	温室効果ガス排出量: 1990年度比20%削減		
	廃棄物*	静岡工場 192.5Kg/t以下	185.0Kg/t	
		茨城工場 2,150Kg/t以下	2,229Kg/t	
	再資源化	【工場・研究所】 再資源化率 99.5%以上	再資源化率99.9%	
	OA用紙	使用量:前年度以下	前年度比1%削減	
グリーン購入率	購入率:前年度以上	前年度比1ポイント減		
社会貢献	環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 静岡工場 「緑の募金」「藤枝市・もったいない運動」ほか ● 茨城工場 霞ヶ浦へのアサザ植え付けを実施 		
	地域貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場周辺などの清掃・草刈りを実施 ● 藤枝市まち美化里親活動の実施 ● 茨城工場による茨城県「環境フェア」出展参加 		

※静岡・茨城各工場のISO14001目標です

※ツムラ ライフサイエンスは除きます

2008年度 ツムラ全社環境目標 (2008年3月制定)

温室効果ガス排出量

2008年度の温室効果ガス排出量を1990年度比19%削減する

(ツムラおよびツムラ ライフサイエンス株式会社)

地球温暖化防止へむけて、工場だけでなくオフィスでの温室効果ガス削減も「見える化」によって強化しています。

2008年度		環境目標	
2007年度CO ₂ 排出量実績	236,448 kg	事業所数	
2008年度CO ₂ 排出量目標	231,719 kg	担当者	
2008年度CO ₂ 削減量	4,729 kg		
目標達成日	2008年7月1日	部門人数	人
		エアコン使用台数	台
削減に記入	行動目標(取組内容)	部門削減量	
	1 エコドライブ/エアコンの使用を控える。	8,372 kg	
	2 エコドライブ/アイドリングストップを心がける。	1,440 kg	
	3 空調の温度設定は“夏は室温26℃”を“冬は室温20℃”に設定する。	103 kg	
	4 パソコンの電源プラグを退社時に抜く。	700 kg	
	合計	10,614 kg	

環境目標設定シート



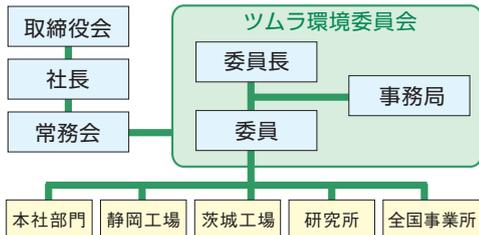
環境目標説明会

環境とツムラ

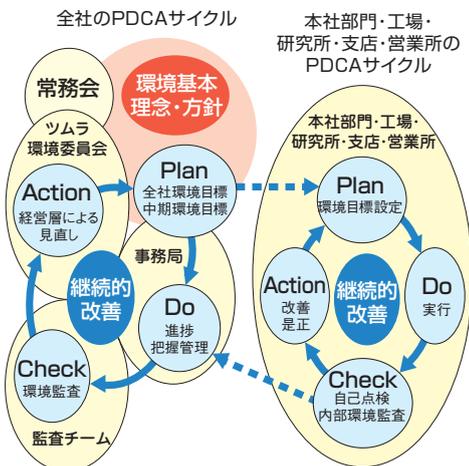
環境マネジメント

「環境基本理念」「環境基本方針」にもとづく環境管理体制を整備し、継続的な環境保全活動を推進しています。

環境管理体制



全社環境マネジメントシステム



環境管理方針・体制

2000年6月に、環境管理を管掌する役員を委員長、環境負荷の高い生産部門のトップである生産本部長を副委員長、各部門長、各工場長を委員として構成する「ツムラ環境委員会」を設置し、本格的な環境活動を開始しました。2008年3月に開催した環境委員会では、中期環境目標および同年度の全社環境目標の進捗状況を確認し、新中期環境目標および2008年度全社環境目標の設定、2008年度本報告書の編集方針に関して審議を行いました。

環境マネジメントシステム

ツムラ環境基本理念・方針にもとづき毎年設定する「全社環境目標」の達成にむけてPDCAサイクルで運用しています。

ISO14001によって環境マネジメントシステムを運用している静岡工場(2001年3月認証取得)、茨城工場(2001年5月認証取得)は、全社環境目標のもとISO14001の目標に取り組んでいます。

環境監査

静岡・茨城両工場では内部環境監査員の研修や講習を受講した者から監査員を任命します。毎年ISO14001にのっとった内部環境監査を実施するとともに、ISO14001審査登録機関による外部審査も受審しています。静岡・茨城両工場ともに、ISO14001審査登録機関による維持審査の結果、2008年2月に適合の判定を受けました。

緊急時対応

静岡・茨城両工場では、環境にかかわる緊急事態を想定し、定期的な訓練を実施しています。2007年度は、以下のような緊急事態を想定した対応訓練を実施しました。

- フロンガス漏洩
- 危険物漏洩
- 薬液(苛性ソーダ、塩酸、有機溶剤)漏洩
- ばい煙発生施設トラブル
- 排水処理施設トラブル
- 蒸気設備安全弁作動
- 悪臭発生
- 脱色処理装置トラブル
- 光化学オキシダント警報発令

今後の展開・目標

当社CSR推進部門による環境監査の実施については、監査の客観性を担保するため監査室へ移管します。また、これまで環境パフォーマンスデータの集計範囲は当社とツムラ ライフサイエンスでしたが、2007年度から範囲を拡大して中国を含むグループ会社のデータ集計を開始しました。今後、当社とグループ会社で連動したマネジメントシステムの構築を進めていきます。

このような状況から2008年度は、環境パフォーマンス算定基準、環境会計ガイドライン、環境マネジメント規定の見直しや策定を行います。



漏洩防止機材の取り扱い教育(静岡工場)



環境教育・啓発

役員・従業員の地球環境問題への意識を高め、環境保全の実践に結びつけるために、環境教育や啓発活動を推進しています。

環境教育・啓発活動方針

全従業員が環境基本理念・方針にもとづき、自ら責任をもって継続的に環境保全を進められるように、2001年度から環境教育や啓発活動を実施しています。2007年度は新入社員や新任管理職などを対象に、当社事業と自然環境のかかわりや全社環境目標に関する教育を行い、また環境関連の各部門別研修を実施しました。また、環境ニュースを毎月発行して従業員の意識啓発を図っています。

ツムラグリーンフォトコンテスト

写真を通して身近な環境問題を考え、意識を高めるきっかけとなることを目的として、役員・従業員を対象とした「ツムラグリーンフォトコンテスト」を2001年度から開催しています。2007年度も「守りたい自然 春・夏・秋・冬」、「身近な環境問題」の5つの項目において募集し、入選した作品は本報告書や社内報、プロモーション資材などに広く活用して、環境意識の啓発に役立てています。

今後の展開・目標

中期環境目標を修正し、全社環境目標の説明会を実施して社内での周知を徹底します。工場だけでなく、オフィスにおいても「見える化」に配慮した啓発を実施し、温室効果ガス排出量削減にむけ、全社一丸となって取り組んでいきます。

環境展

2007年度も役員・従業員の環境意識の啓発を目的とした「ツムラ環境展」を本社で開催しました。テーマを「地球温暖化」として、体験型の展示にて温暖化や防止にむけた取り組みについて紹介し、180名が来場しました。また、オフィスでの環境保全活動について説明会を実施しました。

2007年度 環境教育・啓発実績

内容	実施回数(回)	のべ参加人数(名)
一般教育	139	2,216
専門教育 (特定業務従事者*教育)	78	876
内部監査員教育	2	12
外部業者への環境方針や 依頼事項の伝達	随時	—
環境標語募集(茨城工場) (啓発活動)	1	茨城工場全従業員 (474件の応募)
緊急時対応訓練	24	674

*特定業務従事者：著しい環境影響の原因となり得る設備機器の運転・管理や危険物等の保管・処理等、適切な能力が必要となる業務に従事する者

Voice

ツムラグリーンフォト大賞を受賞して

ロジテムツムラ 下当間ファクトリー 横山 功



思いがけない金賞受賞に驚いています。カメラ暦は長く、最近は撮影後すぐに自分でプリントできる利便性に、デジカメで主に撮影し、乞われて病院・公民館・福祉施設などに、未熟な四季折々の写真を飾っています。また、少しでも休憩時の潤いを…と、社内食堂にもこのような季節の風景を掲示しています。自分の撮影テーマは「自然の風物詩」と「草花のマクロ」で、特に希少な高山植物に惹かれて、山歩きしながら撮影しています。

今回の写真は、大井川上流に撮影に行った折、偶然桜まつりの看板をみて立ち寄り感動し撮った物です。静岡には山一面の桜、長寿古木の桜、城や寺・公園の桜など、幾多の桜や紅葉の名所がありますが、里山の町の道両側にかぶさるようなこのしだれ桜は感動的で、夕方近く暮れ掛けたのも忘れ撮った思い出の一枚です。



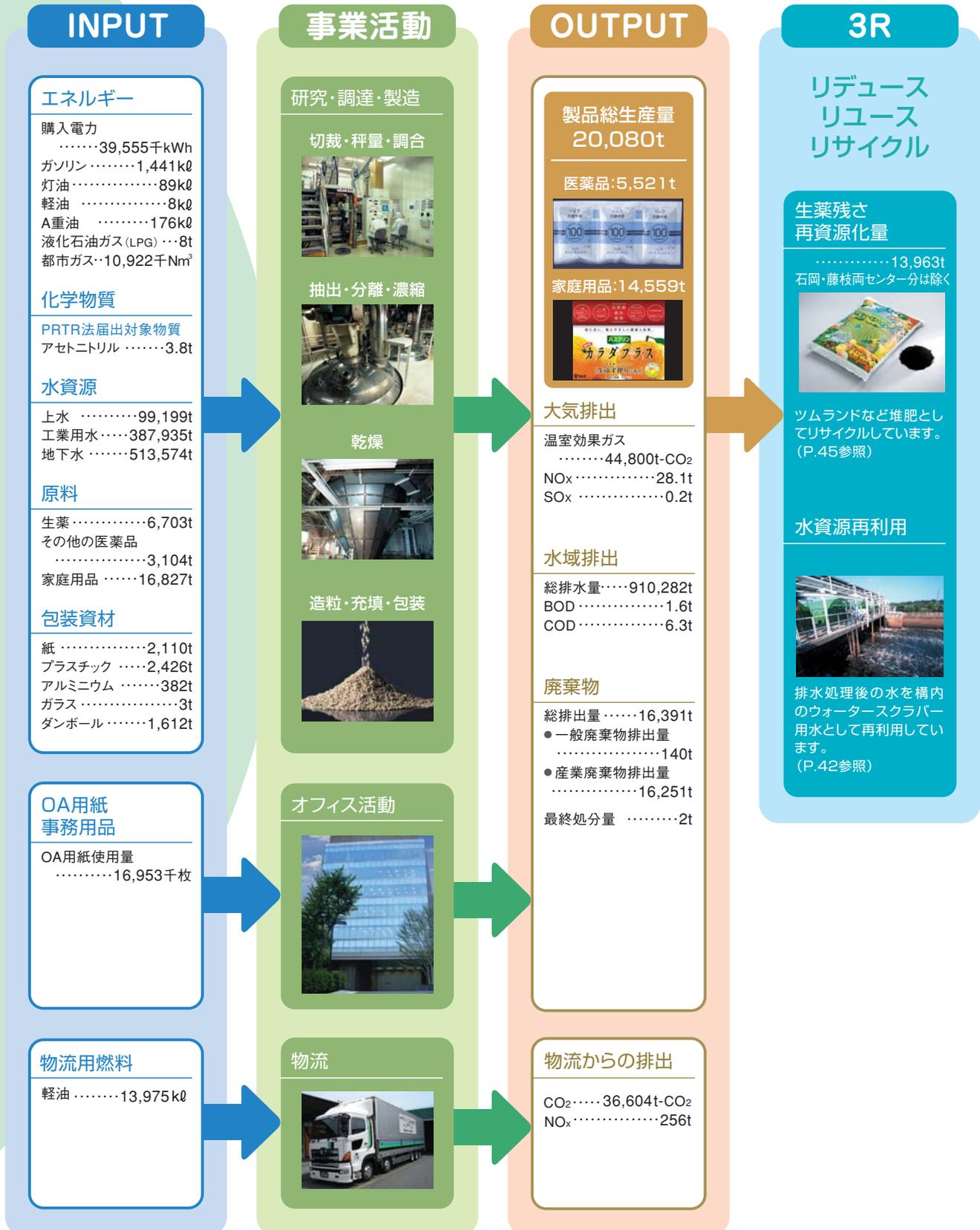
しだれ桜の道

環境とツムラ

エネルギーや物質の流れ

事業活動を進める過程で必要な資源を投入し、環境への負荷を発生させています。
この環境への影響を製造から輸送・販売、使用の段階で把握し、減らす取り組みを進めています。

【パフォーマンスデータ集計範囲】 株式会社ツムラ国内事業所・ツムラ ライフサイエンス株式会社
【集計対象期間】 2007年4月1日～2008年3月31日



生態系・生物多様性への配慮／水資源保護

生薬を原料とする当社にとって、恵みあふれる自然環境は重要な事業基盤です。水や生物資源の持続可能な利用のための取り組みを行っています。

生態系・生物多様性とツムラの事業のかかわり

薬用植物の野生資源量は世界的に減少傾向にあり、数多くの植物種が絶滅を危惧されています。当社は、乱獲による自然環境破壊を避けるとともに、資源の安定確保や品質安定化、トレーサビリティ情報の明確化を目的として、原料生薬となる野生植物の栽培化や保護育成に取り組んでいます。これらは生薬資源を原料とする当社にとって、持続可能な事業展開のために必要不可欠な取り組みです。

生物資源の持続可能な利用に関する方針

野性動植物の保護を目的とするワシントン条約^{テンマ}では天麻^{モッコウ}や木香などの生薬が規制対象となっています。当社は医療用漢方製剤の原料として天麻、木香を使用していますが、いずれも野生品種ではなく規制対象外である栽培された生薬を使用しています。天麻については、適正な輸出入許可手続きのもと調達しています。また、木香の供給についてはその大部分を日本における契約栽培に切り替えています。

一般用医薬品についてもワシントン条約に該当する生薬は使用していません。

水資源保護に関する取り組み

静岡工場では、継続してエキス粉末製造工程で使用した水を、容器の洗浄、雑用水として再利用しています。

茨城工場では、霞ヶ浦より取水し、敷地内の浄水処理施設で浄化した水を製造用水として利用しています。水資源の有効活用のため、製造用水を一部工程内で循環利用しているほか、排水処理後の水を研究所のウォータースクラバー^{*1}などに再利用しています。また自動水栓や節水コマの導入も行い、節水対策を実施しています。

*1 ウォータースクラバー：排出ガスを水で洗浄し、大気に放出される有害物質を削減する装置

水資源保護に関する2007年度の実績

静岡工場では漏水チェックと漏水箇所の修理を実施し、また流量計を9カ所新設、1カ所移設し、実績管理を開始しました。2007年度は、水の回収率^{*2}は51.1%となりました。

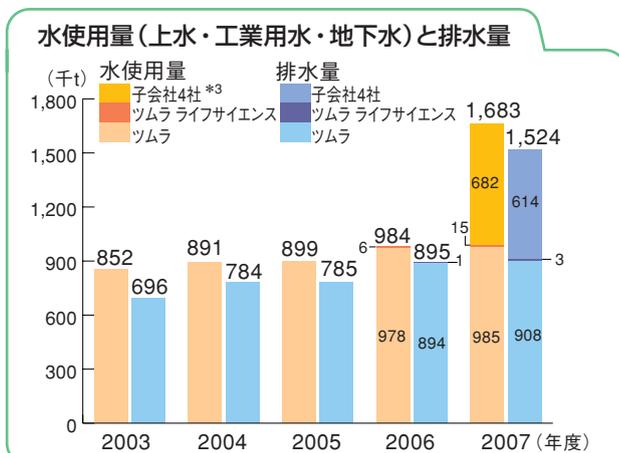
茨城工場は霞ヶ浦周辺地域に位置していることから、排水の水質については水質汚濁にかかわるBOD、COD、SS、窒素、リンが厳しく規制されています。これらの規制を遵守するために、より厳しい自主基準を設定し、水質の常時監視を行いながら安定稼働させています。

*2 回収率：水の使用量全体の中で、回収利用されている水量が占める割合

関連データ：事業所別水使用量・排水量…P. 50
水質汚濁物質排出量……………P. 50

今後の展開・目標

精製水の製造過程で発生した排水などをウォータースクラバーおよび雑用水系へ再利用するなど、引き続き節水活動を進めるとともに、排水については法規制を遵守した管理を徹底します。



*3 子会社4社：ロジテムツムラ、クリエイティブサービス、上海津村、深圳津村

Voice

茨城工場における水資源保護の取り組み



左上 奥山 達也 右上 神保 宏
 左下 秋葉 学 右下 菅谷 正雄

茨城工場 動力施設課

茨城工場は霞ヶ浦の水を工業用水として受け入れ、工場内の浄水施設で浄化後、製造用水として利用しています。2007年度は浄水施設の運用見直しを行い、さらなる安定稼働が実現しました。その結果として装置の洗浄水を削減し、節水を図ることができました。

排水処理施設については、茨城県が推進している霞ヶ浦周辺における環境改善のため、水質管理を厳格に行い排水基準を遵守し、地域環境保全活動を積極的に実施していきます。

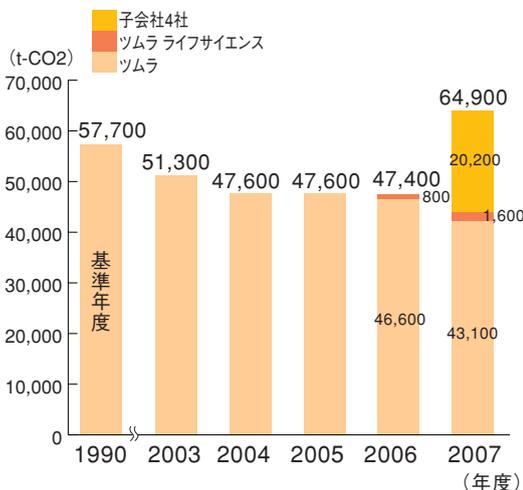
環境とツムラ

地球温暖化防止

温室効果ガス排出量の削減、省エネルギーに関して、中長期的な観点での対策を検討・実施し、地球環境保全への取り組みを進めています。



温室効果ガス排出量



温室効果ガス排出量削減

地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量削減は当社でも重要課題であると捉え、積極的に取り組んでいます。

2007年度は医薬品のエキス顆粒の生産量が前年度比9.3%増加しましたが、燃料転換などの取り組みにより温室効果ガス排出量は対前年度比5.5%削減しました。2007年度の1990年度比温室効果ガス排出量は22.4%の削減となりました。

さらに2007年度から温室効果ガス排出量を含む環境パフォーマンスデータの集計範囲を国内外グループ会社へ拡大してツムラグループ全体としての排出量を把握できるようにしました。

関連データ：事業所別温室効果ガス排出量……P. 48
事業所別エネルギー使用量………P. 48

物流にかかわる温室効果ガスの排出

2007年度の当社の物流における温室効果ガス排出量は、36,604tでした。2007年度、当社の貨物輸送量は年間1,117万トンキロ(重量×走行距離)、ツムラ ライフサイエンスは1,269万トンキロであり、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)で定める特定荷主(年間3,000万トンキロ以上)には該当しませんが、物流を担う子会社ロジテムツムラとの連携を図り、配送効率を高める取り組みを行っていきます。

また、2008年4月、これまで茨城工場敷地内に設置されていた東日本物流センターを埼玉県羽生市に移転して、今後予想される物流量の増大に対応するための効率化を図りました。

物流における環境負荷低減 ロジテムツムラの取り組み

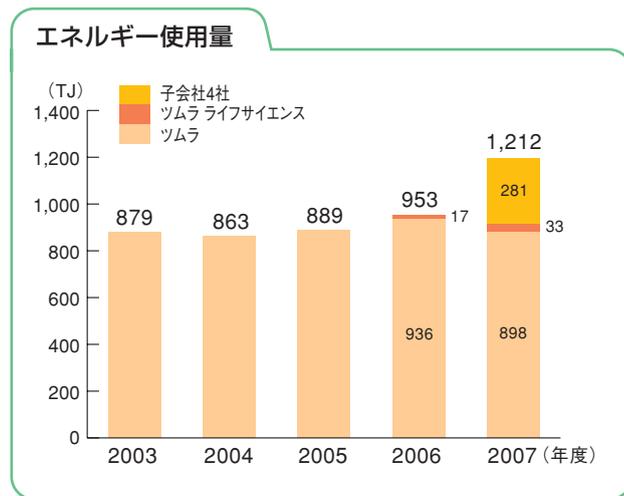
トラック事業を中心に環境負荷の軽減に取り組んでいます。特に、エコドライブ推進行動10カ条を策定し、アイドリングストップ、急加速・急発進をしない走行、的確な点検整備を重点に実施しました。その結果、2007年度は対前年度比の燃費改善率102%、温室効果ガス排出量はCO₂換算で約20tの削減を達成しています。また、定期環境教育を実施する中で、毎月運転手ごとにエコドライブ実践結果を発表し、お互いに評価することでエコドライブ運転技術の向上を図っています。今後は、さらなる輸送の効率化やきめ細かな環境負荷対策を含めた活動を計画・推進します。



2005年12月にグリーン経営認証を受けました

2007年度 地球温暖化防止への取り組み

事業所名	取り組み内容	効果
本社	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社移転後の空調の効率化 ● 新社員MRの安全運転講習会にて、エコドライブの推進を説明 	—
静岡工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一生薬製剤棟の空調用冷凍機を高効率機種へ更新 ● 顆粒棟の冷凍機を高効率機種へ更新(2008年3月) ● 環境省主催の「ライトダウンキャンペーン」に参加 	339t-CO ₂ 削減 — —
茨城工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 購入電力の契約先をGTFグリーンパワーへ変更(2007年7月～2008年3月) ● 各種設備更新において、より高効率な設備を導入 	537t-CO ₂ 削減 —
研究所	<ul style="list-style-type: none"> ● 製剤棟の空調用冷凍機(2台)を高効率機種へ更新 ● 蒸気供給ラインのボイラー燃料を重油からガスへ切り替え 	70t-CO ₂ 削減 248t-CO ₂ 削減
石岡センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三低温倉庫に再熱コイルを増設し熱効率を向上 	—
支店・営業所	<ul style="list-style-type: none"> ● スモールオフィス化を全国的に実施、10拠点合計で約470m²縮小 	—
深川津村	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員宿舎のシャワー給湯をボイラーから太陽熱温水器に切り替え 	57t-CO ₂ 削減



* TJ=1,000GJ

J(ジュール): 国際単位系の力の単位

1J(ジュール)は1N(ニュートン)の力が物体を1m動かすときの仕事量

今後の展開・目標

温室効果ガス排出量削減の「中期環境目標」は、京都議定書の第一約束期間にあわせ、2008年度から2012年度平均で1990年度比14%の削減を目指していきます。

目標達成のため、工場では設備の運用管理方法の改善や高効率設備機器の導入、圧縮エア源の集中化によるエネルギー使用量の削減を図るなど継続して省エネ活動を行うとともに、オフィス部門でも削減目標を設定して「見える化」による取り組みを強化していきます。

さらに新技術の導入検討、支店・営業所でのスモールオフィス化、従業員啓発により排出量削減にむけた取り組みを推進していきます。

環境とツムラ

廃棄物削減・再資源化

循環型社会の実現にむけて、産業廃棄物排出量の削減や再資源化の推進により、ゼロエミッションの達成に取り組んでいます。



廃棄物削減・再資源化方針

当社では、産業廃棄物再資源化率*100%をゼロエミッションとし、やむを得ず排出する廃棄物については、適切な廃棄物処理業者を選定し可能な限り最終処分量の削減を進めています。生産量の増加に伴い、廃棄物の発生量の増加は必至ですが、リデュースやリユースを積極的に行い、廃棄物絶対量の削減に取り組んでいきます。

*産業廃棄物再資源化率[%]=産業廃棄物再資源化量/産業廃棄物排出量×100

廃棄物削減・再資源化の取り組み

2007年度は、静岡工場では産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)を100%リサイクルし、ゼロエミッションを達成しました。茨城工場では前年度から引き続きゼロエミッションを達成しました。また、研究所との廃棄物運用を統一し、コスト削減を達成したほか、不要物の有価物転換を図りました。その他にも、リユースコーナーの活用、包装用ダンボールや通い箱の利用など、資材の減量化に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、全社廃棄物総排出量16,416t(一般廃棄物含む)のうち再資源化率は99.8%となりました。

廃棄物総排出量・最終処分量・再資源化率



関連データ：事業所別廃棄物総排出量・最終処分量・再資源化率……P. 49

リサイクル堆肥

漢方製剤の製造過程で排出される生薬残さ年間13,963t(2007年度実績、前年比103%)の生薬残さは「ツムランド」など全量を堆肥としてリサイクルしています。「ツムランド」は、野菜・果物などの有機栽培のほか、サッカー場・ゴルフ場などの芝の育成に使用され、好評を得ています。

今後の展開・目標

今後は、主な廃棄物である生薬残さの再利用、減量化、有価物転換など、有効利用方法の検討を行います。また、廃プラスチックの有価物転換や、ビニール袋、ダンボール箱などの梱包材の見直しを検討し、産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)のゼロエミッションを継続します。

Column

文書管理のルール



文書保管期限シール使用例

2007年の本社移転を契機に文書管理ルールの周知徹底を推進しています。一例としては、保管文書・ファイルは共有化を基本とし不要なコピーや重複文書保管を極力しないこと、ファイルなどはエコ商品を使用すること。文書保管期限シールの利用で期限を明確にし、保管期間終了後すみやかに適切な文書廃棄をすること、文書廃棄方法は紙類別して品質のよい再生紙原料として排出することなどのルールを定めています。これらを実践することで、紙の廃棄量削減と再資源化の推進に取り組んでいます。

化学物質管理

化学物質管理システムの構築、管理基準の明確化による化学物質の適正な管理を行い、また土壌汚染の未然防止に取り組んでいます。

化学物質の管理に関する方針

化学物質の有害性に応じて購入・使用禁止、削減などの自主基準を定めた「ツムラ化学物質管理基準(2002年度制定)」にもとづき、使用量の把握や代替化を進めています。



試薬販売モール

化学物質はイントラネット上の「試薬販売モール」(CRモール)を通じて購入し、保有する化学物質を把握・管理しています。また、環境汚染物質の出納管理や危険物の最大保管量の遵守、毒・劇物、有害試薬の施錠管理のほか、漏洩時における緊急時対応訓練も行っています。

静岡・茨城両工場では、有害試薬を使用する品質試験方法の変更によりクロロホルムの使用量を削減しています。また、使用する化学物質のMSDS(製品安全データシート)の最新版を入手し、法的要求事項が遵守されていることも確認しました。今後は、MSDSの定期的な更新、新規導入化学物質の運用管理の向上、化学物質関連の法規制教育、パトロール・緊急時対応訓練に取り組んでいきます。

また、茨城工場では、2007年度より化学物質のリスクアセスメントのシステムを運用開始しました。

アスベストの管理

静岡・茨城両工場および研究所における調査では飛散性アスベストは使用していませんでした。非飛散性アスベストについては使用箇所を全て把握し、その撤去・廃棄においては、法規制(廃棄物処理法、大気汚染防止法、労働安全衛生法など)にもとづいて適正に処理しています。

フロンの管理

静岡工場では、2007年10月以降のパッケージエアコン、冷凍・冷蔵機器などの廃棄における回収フロンは、改正フロン回収・破壊法にもとづき、適正に処理しました(2007年度実績9件、143.85kg)。

茨城工場では、2005年度までに設備に使用されていた特定フロンの代替フロンへの転換を完了し、業務用冷蔵庫などの特定フロン使用機器も削減しました。2007年度は工場内にある家庭用冷蔵庫のうち13台を適正に廃棄しました。

土壌汚染防止

静岡・茨城両工場および研究所の外部薬品タンクや廃液置き場には防液堤・流出防止ピットを設置するほか、配水管設備などの定期点検やメンテナンスにより、土壌汚染を未然に防止しています。緊急時対策として、対応手順を整備し、漏洩を想定した緊急時対応訓練の実施や漏洩対策キットの設置を行っています。なお、当社には、ダイオキシン類対策特別法に該当する施設はありません。



苛性ソーダタンクの防液堤(茨城工場)

PCBの適正管理

静岡工場で保有している高圧コンデンサ・蛍光灯安定器・高圧トランスなど52台、石岡センターで保有している高圧コンデンサ・高圧トランスなど6台については保管届出を行い、適正に管理しています。また、そのうち高圧コンデンサ2台(静岡工場1台、石岡センター1台)は、2006年度に日本環境安全事業株式会社の早期登録に登録済みです。

石岡センターでは、従来の保管場所の老朽化に伴い、あらためて厳重保管・適正管理を行うため、中古貨物用12フィートコンテナ2基を設置しました。



PCB保管庫(石岡センター)

環境とツムラ

家庭用品における環境配慮

ツムラ ライフサイエンスは明治時代にはじまるツムラグループの長い歴史の初期から、今もなお、自然との共生、人と環境との調和を図り、健やかで豊かな暮らしの場を積極的に広げていくために、製品開発して提供を行っています。



紙とアルミが一体で
分別しづらい



紙とプラスチックに
容易に分別可能



天面のラベルを廃止し、
年間約3tの包装資材を削減

バスクリン品質

- 薬用温浴
- 塩素除去
- 肌テストOK ヒトパッチテスト済
(すべての方に刺激がないと
いうわけではありません。)
- 残り湯洗濯OK すすぎは清水を
使ってください。
- イオウ不使用 浴槽・風呂釜をいためる
イオウは使っていません。

ツムラ ライフサイエンスの製品開発方針

製品開発の原点にあるのは、心地よい生活と環境との調和の実現です。その実現のために製品の開発・改良に積極的に取り組んでいます。細かい生薬を入浴剤に有効活用して、ツムラ ライフサイエンスの代表製品であるバスクリンが誕生しました。また、1999年から廃棄物の分別、資源のリサイクルに配慮し、容器に再生紙を使用しています。その他の製品についても詰め替え品の販売やプラスチック容器の薄肉化を行っています。

環境配慮の取り組み

地球資源を大切にするという目的から、育毛剤ブランド「モウガ」3品の3本入り内箱を2007年6月生産品から順次廃止しました。これによって年間約2.4tの紙資源の節約、廃棄物の減量に貢献できました。



3本入り内箱

従来の包装仕様

3本入り内箱を廃止後の包装仕様

今後の展開・目標

ツムラ ライフサイエンスの製品は全て人々の生活に密接にかかわり、そして肌に触れるものです。人々の生活を支える環境への配慮、そして人へのやさしさは、常に品質へのこだわりとして欠かすことはできません。この「バスクリン品質」がブランド価値につながります。私どもはこのようなブランド価値向上を図るべく、さまざまな視点に立ち、原料・資材についてもより一層資源の有効活用を進め、信頼されるものづくりを通して人々の暮らしに貢献していきます。

Voice

開発担当者のコメント

ツムラ ライフサイエンス株式会社 マーケティング部 根津 毅



私たちが製品を開発していくうえで常に念頭におき、また、まずはじめに着手することは、お客様のことをより深く考えるということです。わかりやすく言えば、その製品を使うのは、「どのようなお客様で、どのような場面で、どのように使い、どのように感じるか、そして使い終わったらどのように捨てるのか」までを充分に考えることです。これによって、形状・サイズ、パッケージデザイン、素材・原料、使い心地など、そのお客様にとって最適な製品設計が、具体的に見えてくるからです。

そして、お客様にとってより良い製品設計を行うということは、必然的に環境にも配慮した製品設計となります。たとえば、「持ちやすい製品」は「容器の軽量化」、「からだにとって安心な製品」は「天然の素材の使用」、「捨てやすい製品」は「分別しやすい容器」などにつながるからです。

今後も私たちは「お客様第一主義」を実践し、お客様に対して、環境に対して、より良い製品づくりに邁進していきます。

データ編

- 2005年度から本社に西日本物流センター、山荘が加算されています。
- 2005年10月に日本生薬を吸収合併し、石岡・藤枝センターとしました。
- 2006年10月にツムラ ライフサイエンスはツムラから分社化しました。
- 2007年5月に本社は賃貸ビルに移転しました。

地球温暖化防止

事業所別温室効果ガス排出量 (CO₂換算) [t-CO₂]

事業所名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
本社	972	846	1,220	1,100	658
静岡工場	26,900	24,900	23,400	19,800	16,700
茨城工場	15,100	13,800	14,300	16,400	17,300
研究所	4,270	3,910	3,980	3,970	3,150
石岡センター			507	1,110	1,170
藤枝センター			247	606	689
支店・営業所	4,110	4,120	3,970	3,610	3,460
ツムラ ライフサイエンス				835	1,620
合計	51,300	47,600	47,600	47,400	44,800
クリエイティブサービス					24
ロジテムツムラ					1,370
上海津村					12,500
深圳津村					6,260
総合計	51,300	47,600	47,600	47,400	64,900

※「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」算定マニュアルにもとづいて算出しています
 ※購入電力由来の排出量は、環境省の公表する各電力会社提供の排出係数を使用しています
 ※上海津村、深圳津村の電力排出係数はGHG Protocolの最新の係数(0.788kg-CO₂/kWh)を使用しています
 ※上海津村の蒸気排出係数は温対法の係数(0.060kg-CO₂/MJ)を使用しています

事業所別エネルギー使用量 (熱量換算) [GJ]

事業所名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
本社	20,578	21,319	30,061	26,928	16,030
静岡工場	424,796	408,991	397,734	387,137	328,994
茨城工場	283,715	279,876	289,922	332,475	367,630
研究所	82,199	84,595	87,862	88,549	81,838
石岡センター			13,046	29,423	33,458
藤枝センター			5,428	13,180	14,266
支店・営業所	68,108	67,843	64,666	58,352	56,350
ツムラ ライフサイエンス				17,160	33,293
合計	879,398	862,624	888,718	953,205	931,860
クリエイティブサービス					701
ロジテムツムラ					22,426
上海津村					175,661
深圳津村					81,817
総合計	879,398	862,624	888,718	953,205	1,212,466

※省エネルギー法にもとづき、購入電力は生産拠点のみ昼夜別の係数(昼9.97MJ/kwh、夜9.28MJ/kwh)を使用しています
 ※上海津村、深圳津村の購入電力係数は9.97MJ/kwhを使用しています
 ※都市ガスの発熱量換算係数を、過去にさかのぼり41.1MJ/Nm³から各供給会社の係数に修正しました
 ※本社ビルは6月以降の電力はビル占有部分のみ、都市ガスの使用はありません

大気汚染防止

大気汚染物質排出量 [t]

事業所名		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
ツムラ	NO _x	43.00	41.74	40.48	34.46	28.07
ロジテムツムラ						
合計		43.00	41.74	40.48	34.46	34.41
ツムラ	SO _x	5.32	5.60	3.31	1.52	0.15
	ばいじん	0.78	0.94	1.09	0.28	0.27

※集計範囲は静岡・茨城両工場、研究所、支店・営業所、ロジテムツムラ(自社所有車両)です
 ※ツムラは過去にさかのぼり営業車からのNO_xを加算しました
 ※2007年度実績より算出方法を統一しました

データ編

■ 化学物質管理 PRTR法の排出量・移動量 [t] ※ () 内は2006年度分

事業所名	化学物質名	年間使用量	排出量			敷地内埋立処分	移動量		
			大気	公共用水域	土壌		廃棄物含有量	公共下水道	他事業者の排水処理施設
静岡工場	アセトニトリル	1.2 (1.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.2 (1.3)	0 (0)	0 (0)
茨城工場 研究所	アセトニトリル	2.5 (2.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2.5 (2.3)	0 (0)	0 (0)

■ 廃棄物削減・資源循環 事業所別廃棄物総排出量・最終処分量・再資源化率 [t]

事業所名		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
本社	廃棄物総排出量	123	190	141	234	59
	最終処分量	44	21	22	9	0
	再資源化率	58.4%	85.2%	82.9%	87.0%	89.6%
静岡工場	廃棄物総排出量	7,496	8,223	9,062	8,861	7,443
	最終処分量	5	1	1	1	1
	再資源化率	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.8%
茨城工場	廃棄物総排出量	3,022	2,982	3,367	5,318	7,505
	最終処分量	2	2	1	1	0
	再資源化率	98.1%	98.3%	99.5%	99.6%	99.9%
研究所	廃棄物総排出量	56	66	217	247	132
	最終処分量	8	6	5	7	0
	再資源化率	29.2%	45.7%	85.1%	93.7%	100.0%
石岡センター	廃棄物総排出量			45	142	137
	最終処分量			2	1	0
	再資源化率			32.3%	85.8%	99.0%
藤枝センター	廃棄物総排出量			65	116	41
	最終処分量			2	0	0
	再資源化率			97.0%	100.0%	99.3%
ツムラ ライフサイエンス	廃棄物総排出量				542	1,073
	最終処分量				0	0
	再資源化率				99.2%	99.9%
合計	廃棄物総排出量	10,696	11,460	12,897	15,460	16,391
	最終処分量	58	30	32	19	2
	再資源化率	98.5%	98.9%	99.0%	99.0%	99.8%
ロジテムツムラ	廃棄物総排出量					25
	最終処分量					0
	再資源化率					97.6%
総合計	廃棄物総排出量	10,696	11,460	12,897	15,460	16,416
	最終処分量	58	30	32	19	2
	再資源化率	98.5%	98.9%	99.0%	99.0%	99.8%

※集計対象は一般廃棄物および特別管理産業廃棄物を含む産業廃棄物です

※再資源化率＝再資源化量/廃棄物総排出量×100

※全国の支店・営業所、西日本物流センター、山荘、ツムラ ライフサイエンス本社、クリエイティブサービス、上海津村、深圳津村は除きます

※2007年度から本社の一般廃棄物は除きます

※2005年度から茨城工場に計上していた研究所分を按分計上しています

※石岡センター敷地内より排出された埋設物処理分の燃え殻78tは除いています

※静岡工場のツムランド集計方法を過去にさかのぼり修正しました

■ オフィスの取り組み

グリーン購入率・OA用紙使用量

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
グリーン購入率 [%]	72	75	78	81	80
OA用紙使用量 [千枚]	20,823	19,674	18,440	17,757	16,953

※エコ商品の基準はエコマーク、グリーンマーク、グリーン購入法適合商品、GNPデータブック掲載商品です

※グリーン購入率は2006年10月からツムラ ライフサイエンスを除いています

■ 水資源保護

事業所別水使用量・排水量 [t] (上水・工業用水・地下水)

事業所名		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
本社	水使用量	8,797	9,900	14,883	12,884	4,549
	排水量	8,797	9,900	14,883	12,884	4,549
静岡工場	水使用量	581,694	571,010	547,524	550,033	520,004
	排水量	481,525	483,779	473,385	485,227	458,389
茨城工場	水使用量	230,626	265,446	285,265	350,634	402,343
	排水量	205,772	290,237	290,131	381,681	429,307
研究所	水使用量	31,342	45,019	45,374	49,833	43,356
	排水量	※研究所の排水は茨城工場に含みます				
石岡センター	水使用量			3,593	9,964	10,276
	排水量			3,593	9,964	10,276
藤枝センター	水使用量			2,536	4,384	5,211
	排水量			2,536	4,384	5,211
ツムラ ライフサイエンス	水使用量				6,491	14,969
	排水量				1,183	2,550
合計	水使用量	852,459	891,375	899,175	984,223	1,000,708
	排水量	696,094	783,916	784,528	895,323	910,282
クリエイティブサービス	水使用量					328
	排水量					328
ロジテムツムラ	水使用量					2,584
	排水量					2,584
上海津村	水使用量					500,996
	排水量					450,853
深川津村	水使用量					177,938
	排水量					160,145
総合計	水使用量	852,459	891,375	899,175	984,223	1,682,554
	排水量	696,094	783,916	784,528	895,323	1,524,191

※生産拠点以外は水使用量＝排水量とします ※全国の支店・営業所、ツムラ ライフサイエンス本社は除きます

※2007年度から本社ビルは除きます(西日本物流センター、山荘分は含みます)

水質汚濁物質排出量 [t]

静岡工場とツムラ ライフサイエンス静岡工場、茨城工場と研究所は同じ排水処理施設で処理しています

静岡工場

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
BOD	0.79	1.01	0.69	0.65	0.89
COD	2.36	2.16	2.14	2.24	2.08
SS	0.86	0.91	0.99	0.94	0.89
窒素	0.00	1.05	0.47	0.47	0.54
リン		0.027	0.026	0.030	0.027

※ツムラ ライフサイエンス分も含みます

※リンは2004年から測定開始しました

茨城工場

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
BOD	0.11	0.60	0.49	0.43	0.67
COD	0.94	1.14	1.07	1.59	4.19
SS	0.39	0.33	0.14	0.24	0.19
窒素	0.72	0.60	0.73	0.81	0.79
リン	0.006	0.008	0.004	0.010	0.013

※研究所分も含みます

■ 環境会計

集計範囲：株式会社ツムラ国内事業所・ツムラ ライフサイエンス株式会社

対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

環境保全コスト [千円]

参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

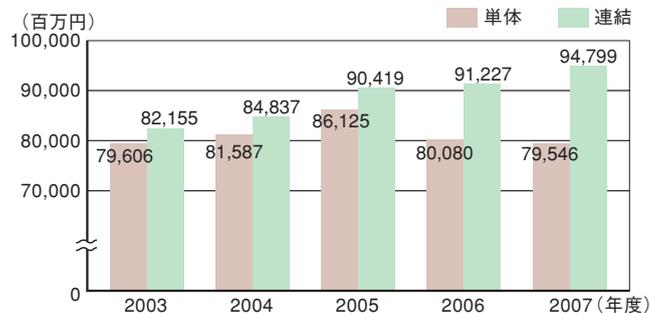
環境保全コストの分類	主な取り組み内容	投資	費用
(1) 事業エリア内コスト		237,306	743,865
公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭の防止など	23,499	224,902
地球環境保全コスト	地球温暖化防止・省エネルギー、オゾン層破壊防止など	211,630	93,544
資源循環コスト	資源効率的利用、廃棄物リサイクル・処理・処分など	2,177	425,419
(2) 上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化、製品の回収・リサイクル再商品化、適正処理など	0	99,961
(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備運用、情報開示・環境広告、環境教育など	5,952	170,407
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究開発など	0	7,195
(5) 社会活動コスト	環境保全を行う団体などに対する寄附・支援など	0	940
(6) 環境損傷対応コスト	自然修復、引当金繰入額・保険料など	0	3,874
(7) その他コスト	放射線障害の防止など	0	4,288
合計		243,258	1,030,530

環境保全対策に伴う経済効果 [千円]

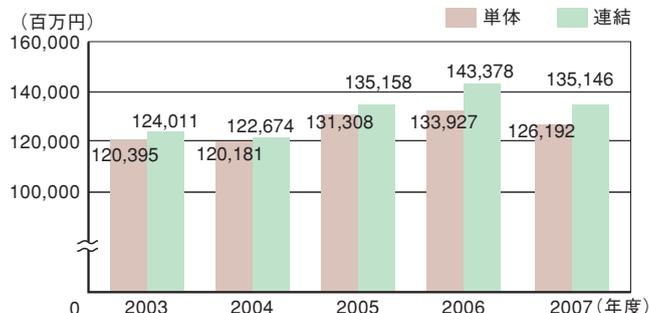
	効果の内容	金額
収益	有価物の売却益	9,686
費用節減	フレコン・ダンボール・紙袋等廃棄物の有価物化に伴う廃棄物処理費の削減額	12,583
合計		22,269

経済性報告

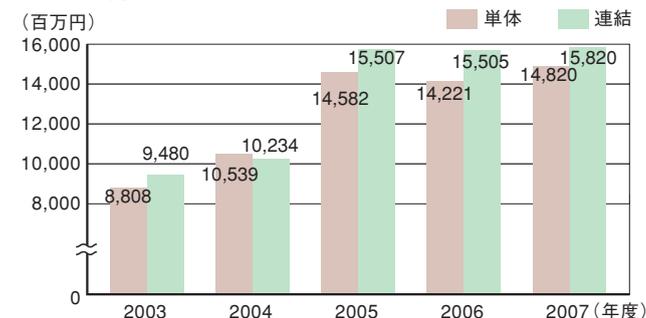
売上高



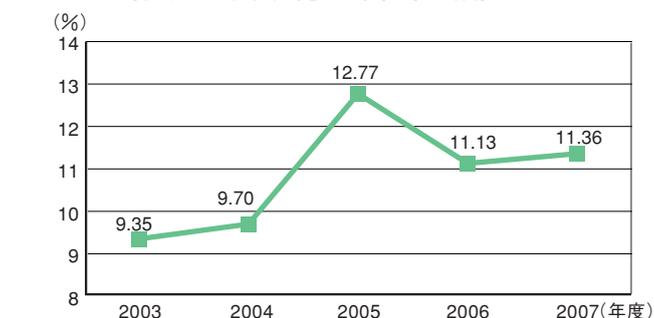
総資産



営業利益



ROA (総資産営業利益率) (連結)



従業員の雇用状況

従業員数

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
単体	2,332	2,316	2,362	2,156	2,172
連結	2,689	2,763	2,759	2,750	2,773

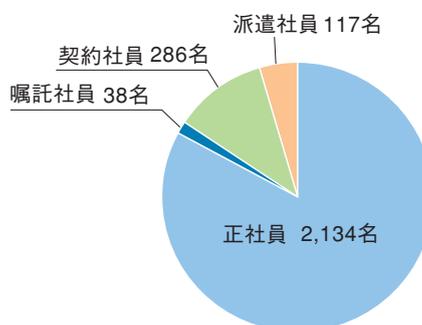
従業員・新卒採用者数 (単体)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
新卒採用	46	42	29	23	30
(内女性)	(16)	(21)	(13)	(6)	(14)

平均勤続年数 (単体)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
平均勤続年数	15.3	16.1	16.8	17.4	17.9

雇用形態別比率 (単体: 2008年度3月末)

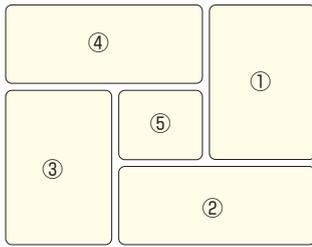


離職率 (単体: 2008年度3月末)

2.4%

環境・社会活動のあゆみ

年度	活動内容	環境・社会活動への取り組み
1893	●津村順天堂を創業：婦人良薬「中将湯」を製造販売	●公害対策、法規制への対応 (排水処理、排煙処理、悪臭防止、騒音防止、廃棄物対策など)
1924	●津村研究所と津村薬草園を創設	
1930	●芳香浴剤「バスクリン」を発売	
1936	●株式会社津村順天堂を設立	
1964	●静岡工場を竣工	
1974	●医療用漢方製剤を販売	
1976	●医療用漢方製剤の薬価基準収載(33処方)	
1982	●東京証券取引所第一部に株式上場昇格	
1983	●茨城工場を竣工、研究所を同敷地内に移転 ●国際漢方シンポジウムを開催	
1986	●新本社社屋が完成・移転	
1988	●CIを実施し社名を「株式会社ツムラ」に変更	●静岡工場で第1コジェネレーションシステムを導入
1991	●深圳津村薬業有限公司を設立	
1992		●静岡工場で第2コジェネレーションシステムを導入 ●静岡工場が「資源エネルギー庁長官賞」を受賞
1993	●創業100周年	●江戸崎センターを竣工
1995		●阿知ヶ谷センターを竣工
1996	●新規化学物質探索の共同研究契約を締結 (米・ファイテラ社)	●茨城工場で環境管理委員会を発足
1997	●仏サノフィ社と漢方製剤の市場調査契約を締結	●静岡工場で環境委員会を発足
1998	●ホームページを開設	●研究所に化学物質浄化装置「ウォータースクラバー」を設置 ●茨城工場敷地内に工業用水施設を竣工
1999	●ツムラFAX情報サービスを開始	●ツムラスタンダード(行動憲章・行動基準)を制定 ●茨城工場で工業用水施設を稼働
2000	●上海事務所を開設	●総務部環境管理課を設置 ●ツムラ環境委員会を発足 ●ツムラ環境基本理念・方針を制定 ●茨城工場で氷蓄熱システムを稼働 ●「バスクリン」新容器がジャパンパッケージングコンペティション(JPC)「通商産業省生活産業局長賞」を受賞 ●茨城工場が茨城県「地球にやさしい企業・省エネ部門」を受賞 ●「バスクリン」新容器が(社)日本包装技術協会主催の日本パッケージングコンテストでグッドパッケージング賞「トイレタリー包装部門賞」を受賞 ●静岡工場がISO14001認証取得
2001	●上海津村薬業有限公司を設立 ●津村(上海)貿易有限公司を設立 ●中国における生薬栽培化研究について、協力協議書を締結 ●韓国でツムラOTC漢方製剤10品目の販売を開始	●生薬残さのリサイクル事業がリサイクル推進協議会が実施するリサイクル推進功労者等表彰で「厚生労働大臣賞」を受賞 ●茨城工場が茨城県リサイクル優良事業所に認定 ●茨城工場がISO14001認証取得
2002	●漢方治療を行う医療施設検索サイト「漢方のお医者さん探し」に協賛	●「公正取引委員会経済取引局長表彰」を受賞 ●ツムラコンプライアンス・プログラムを制定 ●環境報告書をはじめて発行
2003	●創業110周年 ●温泉の効果をj知るホームページ「ツムラ温泉科学プロジェクト」を開設	●ツムラ・オイスカ宜昌生態記念林プロジェクトを開始 ●静岡工場が静岡県主催「平成14年度産業廃棄物適正処理推進功労者知事褒章」を受章 ●茨城工場が茨城県主催「地球にやさしい企業・環境プロジェクト部門」を受賞 ●茨城工場でコジェネレーションシステムを導入
2004	●西日本物流センターを竣工	●霞ヶ浦・北浦アサザプロジェクトへの参加 ●藤枝市まち美化里親制度への参加
2005	●連結子会社 日本生薬株式会社を吸収合併	●静岡工場が都市ガスへの燃料転換を開始
2006	●旧本社ビル売却 ●家庭用品事業の分社化(ツムラライフサイエンス株式会社) ●茨城工場で漢方エキス粉末製造設備増設 ●単元株式数の変更	●茨城工場でゼロエミッション達成 ●チームマイナス6%へ参加 ●公正取引委員会 委員長表彰受賞
2007	●本社ビル移転 ●「今年のロボット」大賞2007産業用ロボット部門優秀賞を受賞 ●「第10回日経アニュアルレポート・アワード」佳作受賞	●静岡・茨城両工場 ゼロエミッション達成 ●茨城工場 GTFグリーンパワーより買電 ●静岡工場 「藤枝市・もったいない運動」へ参加 ●NHK教育テレビ「ビジネス未来人」において、当社の環境に関する取り組みを紹介 ●茨城工場が茨城県エコ事業所に登録



■ 表紙について

- ① 山椒の収穫 (高知県 ヒューマンライフ土佐)
 ② 生薬栽培研究調査風景
 ③ 生薬の性状検査風景 (石岡センター)
 ④ 生薬選別作業風景
 ⑤ 生薬「山椒」(イラスト)



■ 編集方針

環境保全に対する考え方や活動内容をお伝えすることを目的として、2001年度から自社の環境保全活動をホームページで報告し、2002年度から環境報告書を発行してきました。2005年度からは、当社の社会的責任に対する考え方や活動の報告を加えた「環境・社会活動報告書」を発行し、さまざまなステークホルダーとのかかわりあいについての情報開示に努めています。

作成にあたっては、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考にしました。本報告書で当社とはツムラ単体を指し、ツムラグループとはツムラおよび連結子会社を指します。

■ 報告対象期間

パフォーマンスデータは2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日)の実績です。定性的な報告内容には2008年度の活動内容を含み、その都度対象期間を明記しています。

■ 報告範囲

パフォーマンスデータの集計範囲は、株式会社ツムラ国内事業所、ツムラ ライフサイエンス株式会社、株式会社クリエイティブサービス、株式会社ロジテムツムラ、上海津村製薬有限公司、深圳津村製薬有限公司です。集計範囲が上記と異なる場合は、その都度対象報告範囲を明記しています。

■ 前回からの変更点

パフォーマンスデータの集計範囲を拡大しました。

■ 発行日等

前回発行日	2007年9月
発行日	2008年9月
次回発行予定日	2009年8月

■ この報告書に関するお問い合わせ先

株式会社ツムラ
 コーポレート・コミュニケーション室 CSR推進グループ
 〒107- 8521 東京都港区赤坂二丁目17番11号
 TEL. 03- 6361-7102 FAX. 03- 5574- 6630
 この報告書の内容は、ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.tsumura.co.jp/csr/index.htm>

